

グレーター上海日系企業の産業集積

——メガポリスの経営-政治経済学¹⁾ (2)——

有 賀 敏 之

はじめに

本論考の現代中国の実証研究のパートについては、2010年11月ならびに2011年3月に中華人民共和国上海直轄市において実施した現地調査に基づくものである²⁾。前稿³⁾同様、調査は現地に進出している主要な日系企業の生産拠点の現地見学と現地経営陣とのインタビューを基本とした。今回の調査の主要な目的は、長江デルタ地帯（華東地域）における製造業の集積との関連において、総合電機・ICT企業を中心として、上海現地日系企業の産業集積の実態を地理的に解明することにおかれた。

この調査結果に関しては、第Ⅲ節において述べることとする。冒頭の第Ⅰ節においては、今日と過去の上海を架橋して概観し、次いで第Ⅱ節において上海の軽工業の成り立ちを金融面から裏づけながら詳述したうえ、戦前の日本からの直接投資の現象形態としての在華紡についても、今日の在外日系企業の経営管理との連続性の観点からふれる。第Ⅱ節については多くを二次文献に負う長大なサーベイ作業となるが、これまで東洋史・経済史・経営史・建築史等の学問領域の仕切りや経済体制の相違、時間の隔たりによって分断されてきた認識を歴史研究の手法により総合し、戦前来の上海ならびに華中地域の経済と産業に関して通史的に総体的な認識を提示する、日中両国を通じておそらく初の試みである。上海を語ることは近代中国について語る行為に等しい。一点、明らかに言えることは我が国においては東洋史の領域において中国近代に固有の金融機関とその融資に関する一定の研究の

1) このサブタイトルについては「産業歴史地理学」、「経済空間論」等々、同種のアプローチに対して多様な呼称が考えられる。さしあたり「経営-政治経済学」と仮称して連作を続け、その中国篇として数編の論文を執筆して1冊めの単行本にまとめるまでに旗幟を明らかにしたい。

2) 当該調査は2010年度名古屋学院大学大学院教育研究振興補助金に負うもので、本論考はその成果の一部である。同一行程の中で下記のように杭州・無錫等の華東地域所在の諸企業も訪れているが、これらについては次稿（仮題「長江デルタ日系企業の産業集積——メガポリスの経営-政治経済学（3）——」）に譲りたい。

本調査の企画・実施に当たっては、東芝本社営業企画室・東芝信息機器（杭州）有限公司・オムロン（上海）有限公司・上海日立家用电器有限公司・ソニー（中国）有限公司・富士通將軍中央空調（無錫）有限公司・河村機電（上海）有限公司（順不同）各社の全面的な協力をいただいた。ここに記して謝意を表するものである。

3) 有賀「グレーター天津日系企業の産業集積——メガポリスの経営-政治経済学（1）——」（『名古屋学院大学論集社会科学篇』第47巻第2号、2010年10月）。

蓄積がある一方で、経済史と経営史ではそれぞれに別個の関心から在華紡を含む近代綿業の解明がなされてきたということである。両者を懸隔すべき環は浙江財閥なのであるが、肝心の浙江財閥が組織的な実体を欠いていたために、とりわけ経済史の側からのアプローチが欠如してきた感がある。

中国の市場経済は清末から戦間期にかけては列強からの輸出と直接投資にさらされる一方で、中華民国政府の労働者保護も不充分であったから⁴⁾、剥き出しの原初的な資本制が貫徹していた。その意味で同国における社会主義革命には一定の必然性があったと言えなくもないが、日本の大陸政策と軍事行動を通じた長期にわたる干渉が国民政府を消耗させて、ゲリラであった中共に結果として政権をもたらした面も見なければ、認識としては片手落ちである。戦後の人民共和国の成立により、中国は初めて自国内の企業とその制度を主体性をもって管理できるようになったが、建国から30年間はその主体性が過剰に発揮されたというべきで、国内の政治路線抗争は大きな振幅を帯び、西側に対しては鎖国も同然の貿易実績であった⁵⁾。この間には、同国最大の外部に開かれた窓である上海の国際的

4) 1916年に日本国内では工場法が施行され、12歳未満の児童を雇用できなくなったほか、1日当たり12時間を超える雇用や、女性や少年の夜間雇用ができなくなっており、これが後述する紡績資本の対中投資の要因の一つとなった(陳祖恩『尋訪東洋人—近代上海の日本居留民』上海社会科学院出版社、2007年(大里浩秋・富井正憲「在華紡の居住環境について—上海の事例」2007年12月(<http://www.himoji.jp/>)>刊行物>研究成果報告書>『環境に刻印された人間活動および災害の痕跡解説』5ページより))。

5) 日中の貿易額は1930-34年の間に、日本から満洲・関東洲(租借地)向け輸出が全体の9.6%、輸入が7.7%、これと台湾を除いた大陸向けが輸出8.4%、輸入6.1%であった。旧東亜で圧倒的に多いのは朝鮮向けで、輸出が14.9%、輸入13.5%、台湾向けも大陸並みに多く輸出が6.9%、輸入10.6%で、これに蘭印(現インドネシア)が輸出5.0%、輸入2.5%で続いた(<http://www.meti.go.jp/>)>白書・報告書>白書データベース>S24年版>「(IV) 対東亜及びその他地域貿易」および「二、通商の推移」より数値を加工)。日本からみた今日の中国の版図に対する貿易の比率は輸出が18.0%、輸入が13.8%の大幅な出超である。

また中国からみた貿易を示す別の資料によれば1938年に対日輸出が全体の37.9%、日本からの輸入が58.8%と、きわめて緊密であった。しかもこの38年の数字には当時の満洲国は含まれていないと思われる。日本の敗戦に伴い、この関係はほとんど途絶し、47年に輸出入ともに1%台まで下がる。もっとも、戦前には輸出入が10%台でほぼ均衡していた香港との貿易が明白な変調をきたしており、以後香港からの輸入は0-1%台という皆無に近い水準に下がって輸出だけが伸び、極端な出超となることから、ダミーの輸出先となっている香港(総輸出額の34.2%)から日本に相当回っていることが考えられる。60年頃まで日本との貿易が低迷する一方で旧ソ連と、第三世界諸国が多くを占めると考えられる「その他」の仕向先が増える。ソ連との輸出入は40-50%台、その他が30%前後、香港経由は10%程度に低下する。

中ソ対立以降、ソ連との輸出入は戦前同様の1%台へと低下してゆき、最大の「貿易相手国」は40%前後を占めるその他諸国となるが、徐々に日本との貿易が増えてゆく。日中国交回復に先だつ70年の時点で、対日輸出は12.4%で貿易相手国中3位、日本からの輸入が26.9%で2位となっていた。実態としての両国の経済関係は特に日本の輸出という面では著しく回復し、環境は醸成されていたのだった。これが、従来田中元総理の政治的決断ばかりが強調されてきた、72年の日中国交回復の経済的前提にほかならない。なお香港経由の輸出も65年から再び高まって20%台になっており、このうち相当程度が国交のない日米向けと思われる(<http://www.cao.go.jp/>)>白書、年次報告書等>白書等>世界経済の潮流>世界経済白書>昭和46年(1971)>(2) 中国貿易の戦前、戦後の推移より数値を加工)。

戦後相次いだ旧列強の植民地の独立の結果、戦前期の旧宗主国による経済関係の縛りが解け、戦前にはほ

地位の凋落も著しかった。経済発展の低迷からその後、今日に至る管理された資本制の導入のプロセスが始まる（いわゆる「社会主義市場経済」）。しかしその実態は所有権の問題のみを棚上げにした、なし崩し的な再資本制化である。改革開放のかけ声以来、さらに30年以上が経過し、人民共和国の歴史の過半は対外開放の局面が続いたことになる。とりわけ過去十数年に中国の経済発展は加速し、上海も戦前に東アジアに占めていた地位に復帰しつつある。そしてそこで浮上している日系企業にとっての経営管理上の問題は、かつて日本綿業の直接投資の対象であった在華紡が直面していた問題と奇妙なほどに符合している。

第Ⅰ節 上海概観

以下、第Ⅱ節で周辺地域との関わりで歴史的経緯を記すに先だって、その今日の姿から浮かび上がる過去について簡便に述べる。

上海の来歴

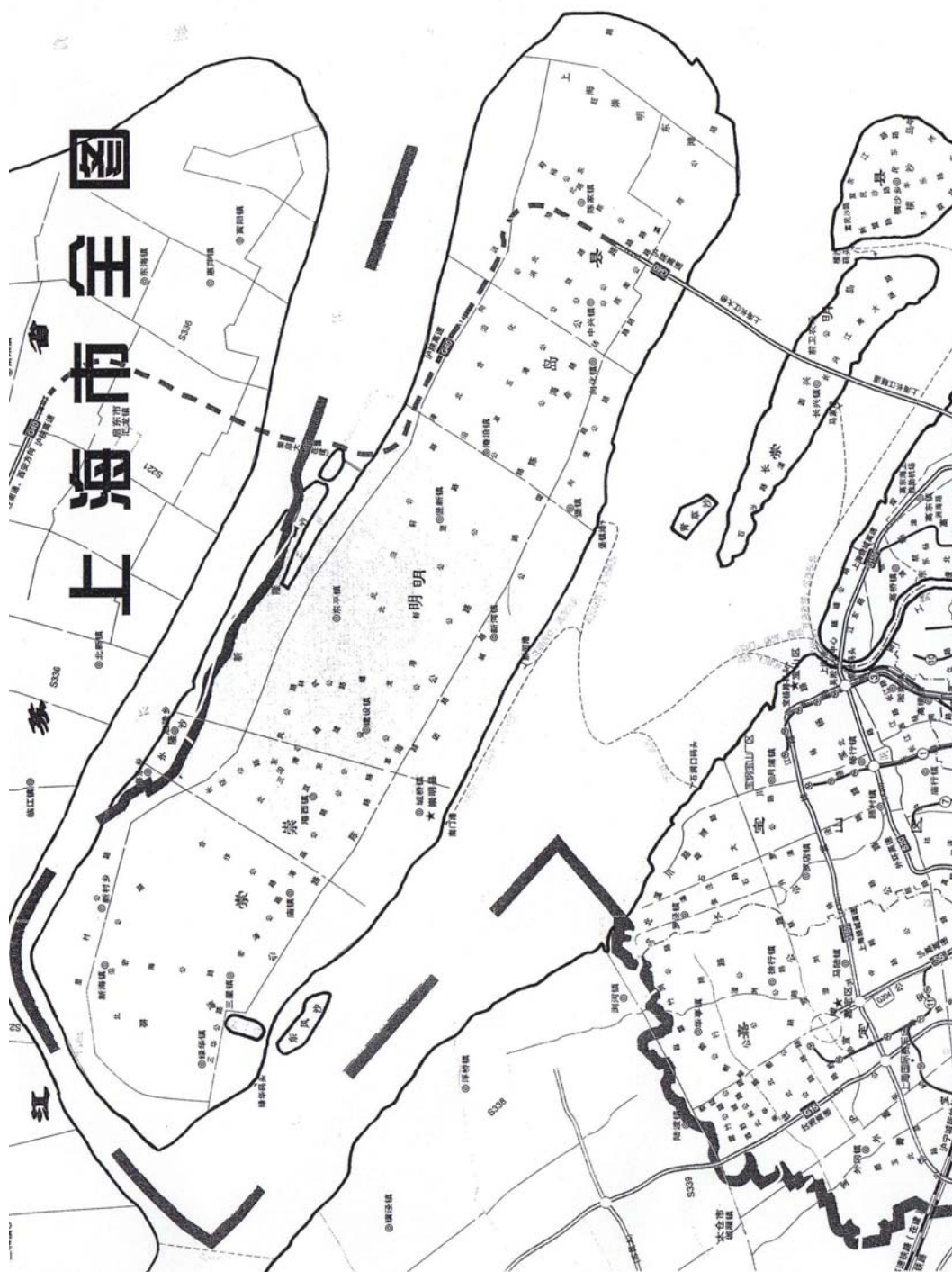
上海市は戦前来、日本人にもっとも親しまれた中国の都会の一つであり、これを形容するうえでもっとも人口に膾炙しているのは「東洋の魔都」という表現であろう。上海は往時、東半球最大の貿易港であった⁶⁾。前稿に論じた東アジアの主要な港湾都市と同様、上海も漁村地帯が西洋とコンタクトすることによって、にわかに近代的な都会となったものである⁷⁾。上海の場合、アヘン戦争翌年の

とんど存在しなかった発展途上国相互間、第三世界の内部での貿易という新しい局面が出現する。くわえて一時は全世界の3分の1前後の国々が共産化し、社会主義国相互の連帯という中国にとって有利な紐帯も存在した。第三世界最大の巨大な国内市場をもち、戦前来一定の発展を遂げていた中国の工業は品質面で中欧諸国には遠く及ばないものの、今日世界市場に相対しているのと同様に、粗悪な製品を安く供給できるという相対的な優位に立ち、新規の市場を見出したのであった。

- 6) 戦後期に東洋最大の貿易港と謳われた神戸市の新聞『神戸又新日報』（戦時体制下の一紙一紙の統制政策により1939年に廃刊）昭和7年（1932年）2月2日の記事「上海の経済的地位（上）」（<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/>）「デジタルアーカイブ」の項「新聞記事文庫」にて検索可能）によれば、上海を「極東の魔都」としたうえでその貿易額が「支那全土の同年度（1930年度）輸出入合計の4割4分を占める」と述べている。ちなみに当時の上海は今日のその都心部に相当するが、その人口は293万6千人（1930年5月調査）であった。この時点で866社に上る日本の商社が市内で活動し、総人口の1%近い2万5,268人もの邦人が居住していたという（英人がこれに次ぎ8,257人）。
- 7) 4世紀から5世紀にかけての東晋の時代には、今日の上海を東西に横切る蘇州河（松江）一帯が漁村であった。宋の初めの10世紀末に蘇州河への堆積が進んで船が海から遡上できなくなり、当時は蘇州河の一支流にすぎなかった今日の黄浦江沿いの外灘から十六鋪にかけての一帯に停泊地が移る。南宋末の1267年に黄浦江西岸に鎮（駐屯所）が置かれ、上海鎮と命名された。1292年に元朝は上海鎮を華亭県から分離させる形で上海県を置き、上海市側はこの年をもって上海という街の起源としている（<http://www.shanghai.gov.cn/>）上海概覧》歴史沿革》上海建城）。

明代中期の16世紀には、上海は早くも綿紡績手工業の中心地となっていた。康熙年間の1685年、清朝はこの地に税関を置く。19世紀半ばにはすでに、上海は商人で賑わう港湾であった（同》近代上海）。アヘン戦争

図表1 上海全図



出所：上海市測繪院『上海城区2010交通図』上海科学普及出版社，2010年

グレーター上海日系企業の産業集積



1843年に開港地となったことが今日につながっている。500万人以上とされる流動人口⁸⁾を除いても、2,000万人前後の人口を擁する世界有数の大都市である⁹⁾。日本とともに19世紀末に大規模な紡績業が成立し、近代中国の製造業の中心地となった¹⁰⁾。

上海の地誌

その地誌を巨視的にみれば、はるか内陸の太湖辺りから先の陸地は長江が造りだした巨大な砂嘴である。区制の敷かれている今日の上海の主要部は長江が東西に割いている砂嘴の南側の角部に当たり、行政的には長江の中洲のいくつか（最大のものが崇明島）から成る崇明県を含む¹¹⁾。市の主要部は東側を長江に、南側を杭州湾に面している。しかしながら現実には市内で生活したり移動して長江や杭州湾を意識することは通常なく、中心部で視野に入る水面は黄浦江である。巨大な湖のようにしか見えない長江とは較べるべくもないが、数百mの川幅をもつ黄浦江ですら日本人には市内を蛇行する大河に見え、浦東の金融センターは眺める方角によってはマンハッタンのような島に見える。黄浦江ははるか太湖に発するとされているが、実際には近郊の湖水を経由した細い川が市内で合流したものにすぎず、その長さに比して川幅が広い。このことは上海の海拔が異常に低く、その地形が極端に平坦であることを示している¹²⁾。

浦東新区に代表される黄浦江の対岸は近年に開けた地帯で、1980年代に夜間バンドから望めば真っ暗闇であったという。かつての市の要部（黄浦江西側の浦西）は租界¹³⁾ 地域を中心とするコン

後の南京条約により開港場の一つとなり、以後列強の租界が設けられた。

- 8) 中国においては近世の日本や社会主義時代のロシア等と同様、政府が厳格に都市の戸籍を管理しており、江戸時代の日本でいうところの「帰農令」を発することによって、都市に流入した農民人口を強制的に出身地に送還するオプションを政府が有している。実際に知識人を含めて、このオプションは依然として有効であると広く信じられている。
- 9) 上海市政府の公式発表による。2009年末に全市の常住人口が1,921.32万人、うち外来常住人口が541.93万人 (<http://www.shanghai.gov.cn/> ≫ 上海概覧 ≫ 人口就業)。
- 10) 繊維工業は新中国においても近年まで主導的な産業であり、中国の貿易の繊維製品への依存は過去数年でようやく低下してきた（注91参照）。上海市内の各種機関には依然として「軽工業」等を名に冠しているものがあるが、現在の業務内容と名称が乖離し、名称はとうに実態を失っている場合が多い。一例を挙げれば、国家による重点理工大学の一つである東華大学は、1999年までは「中国紡績大学」と名乗っていた。
- 11) 崇明島の面積は上海市全体の6分の1に達する。長江の対岸は江蘇省であり、実際には崇明島と上海市要部との間の川幅よりも江蘇省との間の川幅の方がはるかに狭い。
- 12) 平均海拔はわずか4m、しかも土地は長江から遠ざかる西側の方が低く、内陸への独特の水の滞留をもたらしてクリークを形成している。平坦なのは上海市にとどまらず、長江デルタといわれる地帯全体の海拔は驚くほど低い。内陸の蘇州で平均3.55m、上海市の西に隣接する浙江省嘉善県に至っては同じく1.5mと、日本でいう0m地帯が途轍もない面積で延々と広がっているのである。
- 13) 1843年に開港された上海では、45年にイギリス、48年アメリカ、49年フランス租界が設置されていたが、太平天国の乱を経て武装中立の強化を目指して63年に英米の租界が合併した（99年にInternational Settlement、共同租界と改称）。商工業都市としての上海の発展とともに各租界は数次にわたって拡張され、当初の数倍の面積となる。日本人居留民は日清戦争後に増加し始め、第一次大戦中には1万人を

パクトなもので、浦西の今日地下鉄4号線が環状運転している範囲のうち、東寄り3分の1ほどの面積しかなかった。今日、このエリアの南側に豫園を取り囲むように中華路と人民路が環を描いている。古地図を見れば一帯には城壁とそれを囲む堀が巡らされていた。この一周5kmほどの環状の道路はかつての堀の跡で、城壁を取り払ったさいに城壁の煉瓦で堀を埋めたものである¹⁴⁾。

人民中国の成立とともに世界市場から切り離された上海は、その往時の光彩を失い、建造物にしても劣化が進む一方であった。1958年に周辺の江蘇省の県¹⁵⁾を編入して、市域は一気に10倍近くに拡大された。改革開放路線への転換、経済成長の加速を経て近年鮮やかに甦り、リノベーションされた外灘 (the Bund) の東、黄浦江が蛇行してマンハッタン島のように見える浦東の一角 (陸家嘴) には摩天楼が林立している¹⁶⁾。世界的な金融センターとして上海を復活させようとした中央政府のまクロミは、地理的にみても見事に実現しているといえる。

第Ⅱ節 金融業・軽工業の歴史的発展過程

本節では東洋史ならびに経営史・経済史等の領域の関連文献を総合し、清朝以来の上海とその周辺地域の歴史をたどりながら、在来貿易業が金融業を成長させ、さらには金融業が近代的な軽工業をもたらした経緯を解明する。併せて今日では上海の後背地と見なされている華東地域なり長江デルタ地帯が、上海に先行して商工業で栄え、上海を育んできた事実を明らかにする。中華民国と人民共和国の断絶を超えて、沿海部の在来の近代的な軽工業と東北地方で日本から継承した重化学工業が比較的近年まで中国の経済を支えてきた。

開港と寧波商人

清代の乾隆年間中国は、銀の入超に支えられた好景気が続いた。次の嘉慶年間には銀は出超に転じてデフレーションを招いたものの、18世紀末から19世紀前半のこの時期には人口増が続いた。農村部での人口圧力は各地に商人を輩出させた。明末以来造船業の発達していた寧波はこの時期に五つ

超えて、英人を凌駕して外国人として最大となった (阿部吉雄「上海のユダヤ人ゲッター設置に関する考察」『言語文化論究』九州大学、第15巻、2002年2月) 2ページ)。

- 14) <http://sh.explore.ne.jp/> >> 特集 >> 09年 >> 上海の城壁と大境閣。16世紀半ばに当時の倭寇を防ぐために設けられた城壁は、西洋とのコンタクト後には租界と中国人居住区を隔てる境界として機能していたが、中華民国の成立とともに取り払われた。
- 15) ここでの「県」は日本でいえば郡に当たる。これらは島嶼部の崇明県以外は区に昇格している。上海市の面積は6340.5km²で愛知県よりも広く、日本の地方自治体でいえば中位の県のサイズで、群馬県・大分県と同等である。
- 16) すでに2005年時点で、上海にある16階建て以上の高層ビルは4,000棟以上で、ニューヨークの2倍に達し、世界一で日本全体の同様の高層ビルを合わせたよりも多くが集積していたという (<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20090430/193461/>)。ただし真っ先に建築されたシンボリック的存在のTV塔、東方明珠は二十年の歳月を経て、すでに打ち放しの表面コンクリートの劣化が進行しており、間近で見上げれば存外にみすばらしい。

の開港場の一つとなり、寧波を貫く川、甬（ヨウ、yǒng）江の一带¹⁷⁾は交易で賑わって、ヨーロッパ産を含む物産が溢れた。寧波にはこうした好条件が備わっており、各地に寧波出身の商人が目立つようになる。太平天国の動乱の鎮圧にさいして、彼らは資金面で清朝の知事に協力したが、この動乱を機に彼らの活動範囲は華東地域のみならず、北は遼寧省、南は広東省に及ぶようになる。彼らが各地に優れたネットワークをもっていたことは、当時各地に盛んに設立された信局（送金や小包業務も営む私設郵便局）の経営者がたいい寧波商人であったとされることからもうかがわれる¹⁸⁾。

1850年代になると、同様に開港場に指定されていた上海が寧波や広州を追い抜いて国内最大の貿易港へと発展してゆく¹⁹⁾。これに対して寧波商人がとった行動は、長江を介した内陸の奥深くまでのアクセスに優る上海に対抗することではなく、逆に上海へと大挙移住することであった²⁰⁾。上海自体は規模で他を圧倒するに至ったが、新興の交易都市にすぎず、固有の商人文化や販路のネットワークを有してはいなかったからである²¹⁾。また上述のように、商業都市であった寧波や蘇州が

- 17) 浙江省寧波市は地理的に上海市の真南に位置するが、杭州湾が陸路を遮っているため、陸上交通は大きく西に迂回する必要がある。現在は杭州湾を南北に横切る跨海大橋が通って事情は相当改善されているが、それでも相当の迂回を要して直線のコースでは行けない。

また今日の寧波は郊外の新区で東シナ海に面するが、中心市街は海岸線から15kmほど内陸にあり、かつての寧波が海港都市というよりは甬江の両岸に線形に展開していた荷揚げ場から成る内陸の都市であったことを示している。

- 18) 西里喜行「清末の寧波商人について（上）」（『東洋史研究』第26巻第1号，1967年6月）5ページ。
19) 後年の1927年のデータになるが、戦前の中国主要港の出入船舶トン数は上海3,015万1,653、広東（広州港か）754万4,530、青島533万6,421、漢口（現武漢）460万3,483、天津292万2,445の順で上海が突出している（前掲『神戸又新日報』記事）。なお3位の漢口は長江の内陸水運の港であるが、そのトン数のどこまでが上海港で積み替えられたもので上海港のトン数に含まれるかは不明である。当時の上海港の荷揚げ、荷下ろしは今日の浦東ではなく、長江の支流としての黄浦江西岸の旧市街地で行われていた。

ベルリナー（Berliner, S., *Organisation und Betrieb des Export-Geschäft in China*, 1920）によれば、上海から大型の河川蒸気船で2日半遡上すると漢口（湖北省）に達し、さらに漢口から先の宜昌（同）までは大型蒸気船が航行できたという。そこから先の重慶（四川省）にかけての区間は山地となって流速が増すため、特別な蒸気船やジャンクが用いられた（宜昌-重慶間の往復には蒸気船で6日間、ジャンクで30-60日も要した。その先の叙府（現宜賓）まではボートや小型ジャンクで遡上した。上海と漢口の間に鎮江・南京・蕪湖・九江等が並んでいるが、これらの長江流域の諸都市のうち、貿易都市として機能していたのは上海と漢口に限られ、外国の商会は売買はこの2都市でのみ行って、他は支店を設置したとしても買いつけ機能のみであった（赤川元章「近代中国とドイツ・アジア銀行」（『三田商学研究』第51巻第1号，2008年4月）3ページ）。

- 20) 華北の貿易の中心地であった天津においても、外国貿易は上海に本拠地をもつ、20家族に上る寧波商人に牛耳られていた。有賀前掲論文に紹介した天津と外港を結ぶ鉄道（津沽鐵道）にしても、寧波出身の政商、嚴信厚の一族の出資によるものであった（同上）。
21) 同様に上海で活躍した他郷の商人集団として、外国貿易で勢力を築いて旧来の新安商人を追いつき落とすに至っていた、広州商人がいた。全国的には広州商人に対抗しえたのは、票莊（内国為替を取り扱う金融機関）を営んだ山西商人のみであった（山西商人は清朝の衰退と軌を一にして衰えながらも、民族資本による近代的な銀行制度が普及し始めた辛亥革命期まで勢力を保った）。

この種の商人集団の移住現象は、我が国でいえば京都で活躍した江州商人、江戸その他で活躍した松阪商

1860年前後に江南に進駐した太平天国軍の支配下に入ったことで、多くの富商が当時唯一の安全地帯であった上海の租界に流入してこの動きを加速した。結果として上海に在来の金融機関が一極集中し、のちの金融センターの下地を形成したのである²²⁾。さらに日清戦争終結後の1895年頃に上海の産業化が進行した結果、寧波の事業家は工商を挙げて上海に移動していった。その数は5万人にも上ったという。貿易立地に優れていたことに加えて治外法権の備わっていた上海に、寧波を始めとする周辺の伝統的な商都の商人が大挙して流入したことの結果、隔絶した金融センターが出現したのである。

銭荘と近代的銀行

浙江財閥の淵源は近代的な銀行制度と民衆の生活を媒介する存在であった中国固有の金融機関、「銭荘」にある。この銭荘は近代に過渡的に存在した非西洋的な金融機関で²³⁾、多くは寧波や紹興の商人が経営者として関わっていた。資金の調達先を、やはり太平天国の乱を逃れて上海に集まっていた山西商人の金融機関「票荘」²⁴⁾と、19世紀半ばに上海に支店を開設した欧米の銀行に頼ってそれに隷属した。やがて19世紀末以降に民族資本の銀行（新式銀行）が成立すると、そちらにも依存した。寧波商人はこの間に蓄積した資本と銭荘経営を通じて習得した金融実務の経験を活かして、新式銀行の設立にも関与していった²⁵⁾。

人や、近代の横浜・東京で成長した甲州商人に通じる。財閥を成した三井家に代表される松阪商人のビジネス・モデルについては、関下・有賀編著『東海地域と日本経済の再編成』（同文館、2009年）155ページを参照。

22) 曾憲明「近代における上海金融センターの形成と発展（1850-1927）」（『経済論叢別冊 調査と研究』（京都大学）第12号、1997年1月）58ページ。

23) 明代以来の伝統的な金融機関「銭荘」は江蘇・浙江・福建各省での地域的な呼称で、北京・天津・広州等では「銀号」と呼ばれ、武漢・重慶・成都等では双方が併用された。小規模のものは単なる両替商（銭店）であったが、大規模のものは預金・貸出業務以外に手形や、決済の媒介となる信用証書「莊票」（銀票）をも発行した。その興隆のきっかけは1840年のスペイン銀貨の鑄造停止と、1853年に始まる太平天国との内戦による国内の交易の遮断であった。上海の銭荘業界はスペイン銀貨の空位に代わるバーチャルな銀単位「上海両」を導入して記帳を行い、これによって各地の貨幣単位を媒介した。

無限責任制の銭荘は個人企業ないしは合名会社的な組織であったが、一種の「講」であり、1年から数年のうちに出资者に利益を分配しては解散することを繰り返した（曾前掲論文55ページ）。

前近代と近代の狭間、民衆と近代的な銀行制度の狭間に成立した金融機関として、日本でこれに相当するものは「無尽」会社である。残ったものが最終的に地域の銀行に転換したことまで類似している。無尽は伝統的な「講」の一形態で、出資会員を募って金品を順に分配していた。この無尽は戦時下で1県1社に統合されて大規模化し、戦後いったん「相互銀行」となった後に、1989年に普通銀行に転換して今日の第二地銀となっている。

24) 票号とも呼ばれ、清朝政府の代理人として小額の紙幣を発行するほか貸付や内国為替を営んで一時は全国を活動エリアとしていた（曾前掲論文58ページ）。

25) 銭荘は新式銀行の登場によってただちに退場した訳ではなく、中華民国の成立後も寧波商人は個人また一族でそれぞれ多数の銭荘を経営する一方で、銀行においても重要なポジションを兼任していた。換言すれば「買弁」と呼ばれた雇われ中国人を媒介として、両者は人的に結合されていたのである（西里前

なかでも1897年設立の中国通商銀行は寧波商人が主要なポストを占めたが、注20にふれた巖氏は、みずからの経営していた税関（海関）の公金の収支を扱う機関を当該銀行に合併させることで、そのトップの地位を得ている。また清末の1908年に設立された四明銀行は、錢莊業者として著名であった李氏一族の一員が創業している。四明銀は寧波商の機関銀行とまで言われ、この2行が浙江財閥の中核金融機関であった²⁶⁾。

また世界的な金融機関として存続している当時の銀行の後身として、HSBC（香港上海銀行）が挙げられる。貿易関連業務への資金需要を増しつつあった英国系の大規模な洋行（貿易会社）は、香港に本拠地をもち、中国主要都市に支店を構える金融ネットワークを必要とした。彼らは連合して「匯豐銀行」^[27]（Honkong & Shanghai Banking Co. Ltd）を1865年に香港で設立し、同行は同年のうちに上海支店を開設している。匯豐銀行は大小の洋行や外国商人から集めた預金を基礎としていた。同様の金融ネットワークを欲した他の列強はこれに追随し、1890年代にそれぞれ自国の植民地銀行の上海支店を開設してゆき、先行する英系との競合が生じた。

1870年代には対外貿易に関する上海の中心的地位が確立した。当時は地場で広汎な金融業務を手がける錢莊、内国遠隔地間の為替業務を主体とする票莊、外国為替を担う外資系銀行の3者が棲み分けており、錢莊は資金面で後2者からの融資に依存していた。

20世紀に入ると、義和団事件の賠償金や鉄道建設の外国借款の返済金がこれをプールしていた外資系銀行から錢莊に短期で貸し出され、上海の金融市場は1910年代にかけて急速に拡大する。錢莊は外資系銀行が中国政府絡みの手元資金を運用する対象としてのノンバンクの性格を帯びようになっていた。その一方で投機も拡大し、度重なる金融危機にも見舞われるようになる。1909-10年の世界的なゴム投機に伴う混乱が収束しない中で、11年には辛亥革命が起これ、外資系銀行は錢莊に対する短期融資を停止する。また第一次大戦とロシア革命の勃発により、ドイツ系やロシア系の銀行が資産を没収されたり清算されたりしたことは、外資系銀行全体の信用を相対的に低下させた。こうして生じた空白を第一次世界大戦後に台頭した民族系商業銀行が埋めて、以後の金融市場の主角となっていたのである。

上記のゴム投機を経て、錢莊の数は1912年のおよそ4分の1に激減する。錢莊の経営者の大半は貿易商でもあり、外資系銀行から得た融資をみずから経営する錢莊を通じて自身の貿易業務に融通していた。彼らは資金の返済に行き詰まって信用を喪失し、倒産していった。この金融恐慌を生き残った錢莊は、抵当貸付を中心に業務を営むタイプのものではあった²⁸⁾。

掲論文19ページ）。錢莊は解放後の1952年に、公私合同経営の形態で国有化されて消滅した（曾前掲論文55ページ）。

26) 西里前掲論文19-20ページ。清朝の鉄道事務大臣、盛宣懷が中心となって設立した通商銀行は鉄道敷設の資金調達を一つの目的とした準政府系の銀行であったが、その経営スタイルは完全に英系の匯豐銀行をモデルとするものであった（曾前掲論文61-63ページ）。

27) 「匯」（カイ、hui）は為替の意で、当時「内匯」（国内為替）、「外匯」（外国為替）、「日匯」（日本向け為替）等の用法があった。

28) 曾前掲論文64ページ。

1913年以降、各産業の生産が回復し、内外貿易が徐々に成長軌道に戻ると、上海金融市場の資金需要も再び高まったが、そのさいに外資系銀行はかつてのような対錢莊短期融資を再開しなかった。欧州を舞台に第一次大戦が勃発して、銀の大量輸出が続いたためである。当時の日本と同様、自国商品の輸出の増大により生産は活況を呈し、欧州製品の輸入の途絶は輸入代替工業化をもたらした²⁹⁾。上海では繊維製品を始め、食品・嗜好品などで多数の民族資本の工場が新設されていった。アヘン商人と染料商人の資金の錢莊業への本格化的流入という上海固有の事情も、これに与った。錢莊の数は大戦中より増加に転じ³⁰⁾、平均的な経営規模は戦後一時的に停滞するものの、20年代にかけて一貫して増大してゆく。

上海では1933年まで銀行間の手形交換所が存在しなかったことから、業界団体の会員権をもつ錢莊間の手形決済が実質的な銀行間取引の場を提供した。かつての外資系銀行が短期融資(chop loan)によって錢莊に資金を供給したのに対して、この時期に成長した民族系銀行は錢莊に短期預金を預けた³¹⁾。

清朝の衰えた19世紀半ば以降、半植民地と規定されることもあった中国では金融政策を含む北京の首都機能が低下していた。この間の首都の実質的空位は、国内最大の貿易センターから短期間に金融センターを兼ねるに至った上海の実質的金融首都化をもたらしたといえよう³²⁾。金融センター上海における取引慣行がそのまま規範性を帯び、後に成立した国民政府も弱体で浙江財閥に資金面で依存していたことから、それらを追認するほかない場面も多かったはずである。結果としてそこには、アヘン資本や錢莊といった半近代的要素、ないしは徹頭徹尾近代化することが本質的に不可能なアクターも大いに介在していたのである。当時の上海経済の発展プロセスは外部からの政治統制の及ばない、良くも悪くも純粋に内発的なものであり、そこには通常の国民経済の発展史には決して現れることのない要素までもが介在していた。「魔都」と称されたゆえんであろう。この点が、中央集権的な国民国家が近代化を主体的に推進した明治期以来の日本や、共産党政権下の現中国との相違である。後者は社会主義の旗幟を掲げたものの、中国にポスト資本制や超近代をもたらしはしなかったが、少なくとも上記のような半近代的な前時代の要素を一掃し、近代化プロセスを明瞭化することには成功したといえる。

さて上海における民族系銀行はこの後、文字どおり飛躍的に発展する。行数が1914-21年にかけて

29) これは史料によって容易に裏付けられ、1919年から30年の間に中国の輸入総額はほぼ倍増しているのに対して、綿製品輸入額は漸減傾向にある。その結果、この間に輸入に占める比率は34.1%から11.4%にまで劇的に下がっている。輸入額が一定であったのは高級な加工染色綿布で、著しく減少しているのは原料となる綿糸と生地綿布であった(西川博史『『在華紡』の展開と中国綿製品市場の再編成』(『北海道大学経済学研究』第27巻第1号、1977年3月355-56ページ)。

30) 大戦以降に増加した錢莊の大半は、上記の2種の新規資本からの参入によるものであった(曾前掲論文64-65ページ)。

31) 同上。

32) 実際に1919年に、前年に設立された業界団体「上海銀行公会」加盟各行の共同出資により準備金制度が発足している。当時まだ幣制が統一されていなかった中で、中央銀行に準ずる役割をこの民間団体が果たしていたのである(曾前掲論文70-71ページ)。

急増して数倍となったばかりか、銀行によってはこの間に業務純益が数年間にわたって倍増近く伸び続けた事例もある。上海市民はこの時期になってようやく自国の商業銀行に預金するようになり、中産階級の預金が業績を支えた³³⁾。民族系銀行の資本金総額は錢莊のその数倍に達した。

事態は北支（華北）経済の中心、天津においても同様であり、民国期に入ると山西系の票莊は著しく衰えて銀行にとって代われ、しかも銀行業での浙江系の優越は揺るぎのないものであった³⁴⁾。

軽工業の発展と浙江財閥の起源

時系列的には先述の金融業の発展と前後するが、以下では軽工業に限って述べる。日清戦争後の1895年以降、上海では製糸工場が急増した³⁵⁾。それ以前の製糸業（絹糸の製造）は原料となる繭の

33) 1930年代のデータになるが全国で外銀（43行）の払込資本が6億8,000万元、合併銀行（20行）が1億400億元、民族系銀行（140行）が1億5,800万元であった（『満州日報』昭和10年（1935年）6月25日-7月6日「北支那経済の展望」）。単純平均で外銀は民族系の14倍前後の規模があったことになる。

34) 1860年に開港された天津の金融界ではこの時期、山西票莊として残っているものはわずか4にすぎず、匯兌莊（為替業者）に改組されたものを含めても10に満たなかった。河北系の南宮幫銀号（南宮県ならびにその付近出身者による）は地域的なものでそれ以下の勢力しかなく、山西票号の衰えにつれて天津人経営の銀号が興隆しており、その数は70-80に達していた。他には北平（北京）、河南、保定等の銀号の分号（支店）が存在した。それぞれの銀号は同郷の商人に対して排他的に預金ならびに貸付を行っていた。

新式銀行については、北伐中の民国17年（1928年）の南京遷都とともに多くの銀行が総行（本店）を南京に移したことから、天津に総行を有する有力銀行は金城・塩業・大生・大陸・東萊等の数行にすぎなかった。金城、塩業の2行は天津では相対的に勢力を有していた。もっとも天津の華商（民族系）新式銀行で最有力のものは浙江財閥系（ここでは純粹に浙江省系の商人の意）の中央・中国・交通・浙江・興業・大陸の諸銀行で、その総資産は約16億元に上り、この巨大な資力を背景として天津の諸華商銀行を牛耳っていた。準浙江系と見られるものに勸業・中国墾業・中国農工の各行があり、江蘇財閥系（日本でいう「浙江財閥」すなわち中国語の「江浙財閥」の一部をなす江蘇省系）には上海商業儲蓄・塩業金城の諸銀行があった。他に広東系の新華信託儲蓄・香港国民商業儲蓄、福建系の中南、安徽系の中孚、四川系の大中銀行等があったが、これらは直接、間接に浙江財閥の傘下にあった。これに対して山東系には中国実業東萊、山西系に山西省銀行、河北系に北洋保商・農商・裕津・華新等の小銀行があったがいずれも比較にならぬほど非力であった。「天津財閥」は地域の銀号を支配しているにすぎず、新式銀行は地元でも完全に浙江財閥に牛耳られていたという。

これを個々の資産でみれば、上海に本店ないしは支店を構える民族系銀行（上海華商銀行）の上海における資産額の推定は12億6,000万元であるのに対して、天津または北京に本店ないしは支店を構える銀行（平津華商銀行）の天津・北京における資産額は5億9,000万元と推定され、上海の半分に満たない。しかもこのうち天津・北京に本店をもたないものの資産が4億9,000万元（約83.1%）と推定されていることから、実際に当該地域を本拠地とする分の資産は1億元にすぎず、「平津財閥」なるものの勢力はたかがしれていた（『満州日報』前掲記事）。なお「埠」（外国貿易の行われた港湾都市）ではなかった北京に本店を置く銀行という形態は、当時はありえなかったことから、「平津銀行」のうち北京で活動していたのはすべて支店にほかならない。

35) 通説では下関条約における長江開市条項によって外国資本の活動が自由化され、これ以降に日本からの対中投資がなされるようになったとされてきたが、これを覆す実証研究の成果が出てきている（許金生「近代上海における日本資本雑工業の研究（1884-1937）」（立命館大学学位論文、2009年）。1890年代

産地である蘇州・湖州・平湖・紹興・杭州など、上海から80-160km圏内に数珠繋ぎに分布していた。上海の錢莊には、この繭の買いつけに対する融資を主たる業務とするものもあった³⁶⁾。

一方同じく19世紀末の時点で、これら内陸の諸都市よりも南方の寧波では商人の上海への流出が進んでいたが、寧波に留まって外国貿易に従事する者もいた。彼らは輸入綿糸を家内工業者に供給して、製品としての綿織物を買取って販売するという、問屋貸的な資本家となっており、すでに商業資本から産業資本に転換する直前の位置にいた³⁷⁾。すなわち上海に比して安価な農村の労働力を在宅のまま雇用するに近いビジネス・モデルであり、わずかにこの形態のものが上海に移動することなく、その発祥地に留まっていたのである。これがいわゆる「浙江財閥」の一つの起源である。この時期には製糸業を契機として、上海で原料産地から隔離された軽工業が起りつつあり、他方寧波では家内工業を組織して輸入綿糸を綿布に織らせる形で綿工業が勃興していた³⁸⁾。両者を媒介して上海に近代的な工場生産の綿工業を興すに不足していたものは、当時の錢莊が集めえた資金の水準と、欧米から近代的な織機を導入する企業家精神だけであった。

辛亥革命後に中国では上海を中心とする工場設立ブームが起こる。中華民国は久々の漢族国家であるばかりか、初のブルジョワ革命を経て成立した国家であり、近代的な国民経済の形成と国産愛用の愛国心に支えられて、1910-20年代に上海の工業は急速に発展していった³⁹⁾。商業金融を通じて成長してきた錢莊は産業金融へと乗り出してゆく⁴⁰⁾。

には日本でも上海でも、その後に大を成す紡績工場が続々と設立されていった。

36) 曾前掲論文67ページ。

37) 西里前掲論文7ページ。

38) 付言するならば、上海の製糸業が国内の繭産地から地理的にかけ離れていたのと同様に、寧波の綿工業も綿糸の製造を海外からの輸入に頼っていた点で、やはり原料産地から隔離されていた。後は脱構築の問題で、上海の製糸を原料を移入（輸入）のまま業種を綿糸に置き換えて、寧波で農家のネットワークを指揮して織っていた綿織物を、上海で労働者を1箇所で雇用して指揮することによって工場生産に転換すればよいのである。そこに欠けていたものについては本文に記したとおりであり、それ以外の綿工業を営む経験も、上海で新しい工場を運営する経験も、一定の資金を融通する機構も、この地域を股にかけてビジネスを行う一群の人々にすべて備わっていた。

この「産業脱構築」の着想については、関下・有賀前掲書155ページを参照。

39) 綿紡績業に関してみれば、統計の残る1913年以降20年にかけて、紡錘数も綿糸生産高も3倍以上になっている。さらに30年にかけて見れば紡錘数・織機数・綿糸生産高ともに13年の5-6倍に達している（織機の数20年にかけての伸びは3倍弱であった）。ただしこれらの数量は外国資本によるものを含む（西川前掲論文354ページ）。これは中国側の史料でも裏づけられ、米国留学帰りの事業家が創始し、民族系最大の商業銀行であった上海商業儲蓄銀行の融資総額に占める製造業向け融資の比率は、26年の20%から31年には34%へと高まっている。その内訳は26年に綿紡績向けが41.6%、製粉業向けが38.2%で、5年後にそれぞれ42.8%、40.5%と高まっていた（曾憲明「上海商業儲蓄銀行にみる中国銀行業の形成過程（1920-1931年）—上海における貸付業務の分析を中心に—」『社会経済史学』第67巻第5号、2002年1月）80ページ）。

40) 上記の上海商業儲蓄銀行は民族系であったが、内部に買弁的なマネージャーが管理する部署があり、錢莊の業務と重複する小回りの利く信用貸しを司っていた。そのトップは上海でも著名な錢莊の元支配人であった。同行が抵当貸した商品区分を見れば、1931年に比率がもっとも高いのが繊維関連で23.7%、

中国紡績業の性格と制約

当時の綿紡績を主体とする中国の繊維産業の性格規定についてであるが、日本のそのような輸出産業ではなく⁴¹⁾、辛亥革命から第一次大戦に至る混乱を契機とした輸入代替工業化の結果、外国企業の輸出攻勢から自国市場を切り取ることによって成立したものである。当時にして先端産業は、より巨額の資本投下を必要とする重化学工業であった⁴²⁾。たとえてみれば戦後日本の石油化学工業や今日であればいわゆる「ガラパゴス・スマートフォン」のようなもので、国内的には目新しい産業ではあるが世界的に見ればキャッチアップ型の月並みな産業で、先述のように一定の規模をもつ国内市場の囲い込みが目的で輸出競争力はもたない。低賃金労働を武器に工業国製品の同等品の価格に輸送コストを上乗せしたよりも安く生産できる分岐点以下の技術レベルの低い生産品目について、市場を確保しているにすぎなかった。しかも自国の軍事的な制約があったにせよ、途中から在華紡⁴³⁾の本格的な参入を許して、劣位でこれと併存しながら終戦を迎えた。

1906年以来保有していた満鉄のネットワークを基礎に、自国領であった朝鮮半島北部に隣接する東北三省を切り取って、擬似的な国民国家とした満洲国は極端なケースであるにしても、戦前の日本からの対中投資は、大陸における日本の軍事的プレゼンスを後ろ盾とするものであった。内外綿に代表される在華紡の経営にしても、日中間の政治的・軍事的対立が数年周期で先鋭化するつど、その業績は悪化し、その経営は断続的に不振に陥ることを余儀なくされていた⁴⁴⁾。決定的であったのは

これに穀物商と食品加工の合計が続き、20.9%であった。内訳をより仔細に見れば綿糸・綿布に綿花を合わせたものが16.7%、これに匹敵するのが小麦粉と麦の17.3%で、石炭の8.3%が続いた（同上87ページ）。また同じ年にこの銀行の特色であった信用貸しの貸付先業種では、農産加工・食品が21.9%で最多、綿・綿業（綿花・綿工業の意か）が14.9%でこれに続いた。染織・布地・羊毛生地の3区分を合わせれば繊維がやはり最多で、23.4%であった（同86ページより数値を加工）。

41) 当時の認識の一例として、『大阪毎日新聞』昭和7年（1932年）2月28日づけ記事は「支那は日本にとっては米国に次ぐ大市場である。殊に上海を中心とする中南部支那は日本の工業を代表する紡績業にとっては文字通りの生命線市場である」と述べている（「対支輸出貿易は全滅に近い惨状」）。

42) 戦前に日本の大紡績会社は英国の同業の衰退を目の当たりにし、化学繊維（人造絹糸）への転身を図っていた。英国の綿織物輸出は1925年以降急落し、33年中に日本に抜かれる。35年に一度だけ日本を上回るが、以後は衰退の一途をたどった（畑瀬真理子「戦間期日本の為替レート変動と輸出—1930年代前半の為替レート急落の影響を中心に—」（『金融研究』日本銀行金融研究所、2002年6月）10ページ）。

たとえば大日本紡績は37年に現北朝鮮の咸鏡北道清津に広大な用地を取得し、41年より大規模な人絹プラントを操業させていた。同業他社には朝鮮で用地買収まで行っていたものもあったが、臨時資金調整法によって認可されたのは川上の同社と川中の鐘紡の事業（平壤でのスフ製造）のみであった。この日紡の朝鮮事業（京城の小規模な染色事業含む）が在外資産（同社全資産の33.1%）に占めた帳簿価格の割合（29.2%）は、同社の外地における最大の拠点であった上海の全資産（34.1%）と較べても遜色がなかった（<http://www.unitika.co.jp/>≫会社情報≫ユニチカ百年史≫第3章 小寺社長と戦時下の経営（昭和11年-20年）7-10、38ページ）。

43) 「在華邦人紡績業」の戦前来の略称。

44) 桑原哲也「対外関係—在華紡、内外綿会社の経営—」（佐々木聡・中林真幸共編『講座 日本経営史3 組織と戦略の時代 1914-1937』ミネルヴァ書房、2010年）297-99ページ）。

1937年7月の第二次上海事変（日中戦争）で、設備の毀損が軽微であった天津でも同月末には一時は騒乱状態となり、元の操業水準に戻るまでに1年を要している。青島では在留邦人が8月末に引き揚げた後で12月に全工場が爆破されて消失し、復興までに1年数箇月を要した。これを承けて日本軍は民族系の破壊を免れた工場を占拠し⁴⁵⁾、以後その多くが日本人によって委任経営された。さらに41年12月の太平洋戦争勃発とともに、軍は上海の租界内に進駐して米英系の紡績工場を接収し、在華日本紡績同業会上海支部の管理下で操業を継続させた⁴⁶⁾ということであるから、在華紡を含む中国の紡績業について市場経済の下での内発的な発展過程としてたどれるのは、せいぜい37年の半ばまでであろう⁴⁷⁾。在華紡も軍の要請により、一部で本来の生産品目ではない軍需品の生産を手がけ

45) 国民政府から占領下の工場復興ならびに操業再開は利敵行為であるとの布告があり、原所有者は上海共同租界または香港に逃避して戻らなかった。さらに国府実業部（産業省）は中国人所有工場を外国人関係筋に売却することを禁止し、工場主に事業継続の意思がないかあるいは財政困難で継続不能の場合には中央もしくは地方政府にて引き継ぐか、または低利資金を融通して営業方法を改善指導する旨を発表している（『神戸新聞』昭和6年（1931年）6月3日「民間人所有工場は外人に売られぬ」）。

その後1940年に汪兆銘による南京政府が樹立されたさいに、日本政府は原所有者の既得権を認める旨の声明を発し、それに応じて原所有者への返還や、日華合併（名目で中国側の出資比率は僅少）への移行が行われた（前掲「ユニチカ百年史」第3章3-5ページ）。

46) 大里・富井前掲論文4ページ。

47) 在華紡の売上は1940年頃から急速に伸びるが、これは接収資産の増加や戦時下のインフレーションによるものであろうから生産能力で計ると、内外綿上海支店の精紡機鍾数換算の設備規模のピークは34年であり、以後統計の残る42年まで漸減してゆく。もっとも32-34年の鍾数に大差はないので、30年代前半にピークに達したといえる。この時の水準（41万鍾台）は15年当時の4倍近く、ブームの起こった20年前後の2倍以上に当たる（桑原前掲論文279ページ）。

1930年代に紡績専業の中国進出を加速した要因として、当時の日米貿易摩擦が挙げられる。対米綿布輸出は31年まではとるに足らなかったが、32年以降増加し、35年には米業界の強い反発を招いた。おりしも米国は大恐慌脱出のためのニューディール政策がその緒についたばかりであった。対米輸出量は翌年さらに1.52倍に伸び、ローズベルト政権は5月に綿布関税を引き上げるが、米国での一定の景気回復と物価上昇によって輸出量は逆に増大した。米側はこの問題が両国間の政治問題となることを恐れ、両国の業界間の話し合いを望む。会合は翌37年1月に大阪の綿業会館でもたれ、史上初の対米輸出自主規制が合意された。具体的には37-38年の2年間に対米綿布輸出を2億5,500万平方ヤードとするというものであった。この合意内容は単年換算で36年実績の1.74倍にも相当し、当時の日本紡績業の国際競争力と、36年後半の高関税をものともしない対米輸出増加の趨勢のモーメントの大きさをうかがわせるものである。以後対印、対豪等の綿製品の輸出制限が常態化し、これらの市場別に綿糸布輸出組合が次々と発足して、過去の輸出実績を基礎に割り当て量を策定した。世界的なブロック経済の下で、日本の紡績業の成長の時代は終わった（事実関係は<http://www.unitika.co.jp/>≫会社情報≫ユニチカ百年史≫第2章 新生大日本紡績の拡大と多角化（大正7年-昭和10年）23ページに負う）。英国は33年4月、日印通商条約の破棄を通告し、英国産綿布以外に対して75%の禁止的な関税を課してきた。これは前年にオタワ会議で合意された英国のブロック経済政策の一環であった。紡績はこれに反発し、対抗措置として主要原料であった印綿の不買を決議する（同21ページ）。また豪州は36年5月に日本産の綿布・人絹布に対して禁止的な関税を課してきたため、日本は報復として豪州産羊毛を輸入制限し、これによって羊毛の代替繊維としてスフ（レーヨンのステープル・ファイバー）の重要性が増した（同

ようになってゆくから、以後は占領下の戦争経済という特殊な相の下に見るほかない。

在華紡——戦前の日系国際企業による海外直接投資——⁴⁸⁾

中国は戦前にすでに4億人の人口を擁し、そのGDPは一貫して日本を上回っていた。日本が中国を上回ったのは高度経済成長の結果であるが、現在生産年齢人口にある日本人の対中認識はこれ以降に形成されたものであるために、昨日今日になって中国に初めて追い抜かれたような気になって動転している。輸出額についても同様で、戦間期以降日本が上回ったものの、戦前においては両国の輸出額に大差はなかった⁴⁹⁾。

在華紡については経済史・経営史方面で戦前以来の邦文文献の蓄積があることから詳述しないが、民国期に次第に高まっていった日本の軍事的プレゼンスを背景に、華中・華北（一部に東北）地域の都市部において戦後の直接投資の原型ともいべき紡績業の直営の盛行がみられた。これは日本の直接的な支配下にあった満洲国や朝鮮半島北部における、日産コンツェルンを筆頭とする「新興コンツェルン」による重化学工業分野での莫大な直接投資と好対照をなしていた。いうなれば、新興コンツェルンが東京の官庁や陸軍と結託して厳冬の植民地の辺地⁵⁰⁾で資本集約的な重化学工業のプラント建

20ページ)。なお厳密には長繊維（フィラメント）の人絹と、短繊維を紡績したスフは異なるが、特に人絹の生産量が減少した結果、今日では一括してレーヨンと呼んでいる。

すでに32年に満洲国が建国され、33年に日本は国際連盟を脱退していたが、この時点で日米開戦はまだ回避が可能な段階にあったことが分かる。息を呑むばかりの日米間の貿易戦争の応酬は戦後の我々にとって既視感のあるもので、ここで確立された交渉プロセスは業種を高度化しながら戦後に再版されていった。

また内地においては1937年以降、すでに綿糸の最高価格は公定され、その配給も切符制となり、紡績工場は操短（操業短縮）が常態化していた。40年頃になると原料（米綿・印綿）の入手難からも収益性が低下し、原綿の供給はもっぱら中国綿の割り当てに依存するようになった。無統制であった外地でも39年以降原綿の調達に窮してゆくようになるが、40年代初めには上海での操業率は85%以上と相対的に高く、在華紡の収益は拡大していた（前掲「ユニチカ百年史」第3章5, 7, 36ページならびに桑原前掲論文303ページ）。実際に日本の綿花輸入のピークは36年で以後減少に転じ、昭和初年の水準を辛うじて保ったのが39年までで、以後は激減していった（同第3章33ページ）。

48) このサブタイトルを「戦前の日系多国籍企業」とした場合には、論争的となる。我が国の経済学においては、多国籍企業論という領域の米国からの摂取が戦後の1970年代前後に行われた関係で、19世紀や戦前期に遡ってこの概念を適用しようとする自体に対する拒絶反応が存在する。これとは別に多国籍企業論の定義という問題も存在し、通説では3-5箇国程度にまたがって事業展開する段階に達しているものを多国籍企業と呼んでいる。これに対して欧米の経営史の領域では、遅くとも1980年代の初めまでには歴史的なパースペクティブの下に多国籍企業なり、多国籍製造業を論ずるという合意が形成されていた。経営史家としての桑原哲也の手になる在華紡に関する一連の研究にしても、現在に至る日本企業の国際経営との連続性という観点から、「戦前の日本の多国籍企業」という規定を明確に用いている（たとえば桑原前掲論文267-68ページ）。

49) 原田泰「世界経済に再登場した中国」(<http://www.dir.co.jp/>)>>リサーチ より検索可能)。

50) 当時の外地の化学工業プラントは、電力供給をみずから確保するため、水力発電や石炭火力による発電の容易な立地を選ぶのが常であった。したがって、おのずと都市部の立地にはならなかった。たと

設を進めたのに対して、多くが大阪に本社を構えた大紡績会社は中華民国領内の気候温暖な都市部にあって、軍部と官憲の一定の庇護の下により労働集約的な大工場を展開していったのである。

この紡績業については、当時国内外を問わず今日の日本の常識よりも工場自体の売買が頻繁に行われていた⁵¹⁾。日清戦争の講和条約として交わされた下関条約を承け、在華の紡績工場設立で先行したのは欧米の資本であった。日系の企業として現地生産で先駆けたのは三井洋行（現三井物産）で、1902年以降に複数の民族系の紡績会社を買収して後の上海紡織とした。エポックとなったのは11年の内外綿の上海工場操業開始であった（用地取得は清朝末期の09年）。同社の進出は他の日本大手よりも10年先行しており、その後も安定した操業を続けたばかりか、在華紡のみならず欧米系・民族系を含めて当時の中国における全綿業資本を通じた最大手として君臨した⁵²⁾。

例えば下谷政弘「新興コンツェルンと企業グループ」(『経済論叢』第137巻第2号, 1986年2月) 197ページ参照。

51) これは紡績業に限らなかった。戦後高度経済成長期の日本の企業経営が世界的にみて特殊な類型を示したというだけでなく、平成不況を経て、その型を構成した要素の多くが損なわれたようでいて、今もって我が国の（少なくとも国内での）企業経営が類型として特殊であることをも意味する。

52) 桑原前掲論文271-72ページ他。内外綿はその出自が輸入商社であったし、後に外地での生産にはば特化して国内生産を空洞化させたために、多国籍企業としてこれを捉えた場合にも外地ではメーカー、本国では商社も同然という鶴的な特殊な形態の企業であった。したがって日本では綿業の「専門商社」と括られることもある。明らかに今後の日系多国籍企業の進化の形態の一つの指針となる、始祖的な存在の企業といえる。この産業資本の国際化に伴う空洞化に関する理論的な分析については、有賀『グローバリゼーションの政治経済学 第三版』(同文館出版, 2005年) 56-58ページを見よ。

業界が戦前に編んだ『内外綿業年鑑』は第一次大戦に至る1905-14年の期間を「漸進期」と区分したうえで、この時期に至って先発の英系・民族系との「三者鼎立時代を現出した」と述べている(日本綿業倶楽部編, 1943年)。内外綿は共同租界内の蘇州河畔(今日の地下鉄7号線長寿路駅付近)に用地を取得して工場を設立し、これを国内からの通し番号で「第三工場」と呼んだ。澳門路沿いに13年に第四工場、14年に第五工場を建て、その発展はきわめて順調であった(大里・富井前掲論文2ページ)。

この間にも工場の譲渡は続き、内外綿よりも先行して07年に合併で進出し、その後独資に転換していた日系商社、日本綿花(後のニチメン)の工場の手じまいもあった。後年の30年に全中国で内外綿の操業規模(鍾数)は434,776で首位、以下民族系の雄、中新紡績(383,232)、日系の日華紡織(244,832)、華僑系の永安紡織(213,216)、上記の上海紡織(193,720)と続いた(日華紡は日綿・伊藤忠に富士瓦斯紡績(現富士紡)等の共同出資で、39年に倉敷紡績系となる)。上位10社のうち、日系は5社に及び、生産能力は内外綿だけで中国全体の9%、日系上位5社だけで25%にも達した。同じ年、中国全土で80社の紡績会社が存在したが、合計約410万鍾の内訳は、民族系の鍾数が57.3%、日系38.8%、欧米系4.1%であった(桑原前掲論文270-73ページ)。五大紡績の一角を占めた内外綿の売上高は1935年当時、日本本国で10指に入っていたが(<http://www.shinnaigai-tex.co.jp/>)「企業情報」の項「沿革」、敗戦でその資産のほとんど(22年時点の全工場資産の93%、32年前期-34年前期の98%)を占めた在外資産を失った(桑原前掲論文276ページ)。

1940年になると内外綿の優位は後退し、鍾数の順で上海製造絹糸公大沙廠(鍾紡系348,084)、内外綿(329,788)、裕豊紡績(東洋紡系289,652)、上海紡織283,864と、拮抗していた(前掲「ユニチカ百年史」第3章6ページ)。民族系の委任経営に伴う経営規模の拡大を裏付けるものといえる。

内外綿はその名の示すとおりそもそも1887年に大阪で設立された綿花輸入商で、取引先を買収しての紡績業への参入は1903年のことであった(『内外綿株式会社五十年史』(1937年) 28-29ページ)。戦後に岐阜県

上海で紡績業の第一次ブームが起きていた1910年代、日本の紡績大手は国内での再編に忙しかった。09年に綿織物輸出額が輸入額を上回り、14年には合併によって東洋紡績が形成された。18年にはこれに触発され、東洋紡をしのぐ規模の大日本紡績（現ユニチカ）が誕生している⁵³⁾。華北での日本の事業投資の中心は、第一次大戦中に日本軍が占領した青島であった。内外綿は他の綿紡専門企業が上海にすら進出していない17年に青島で操業を開始している（第六工場）。都市別の日本からの投資額で34年に北平（北京）の717.8万円、天津の1,506.8万円に対して、青島への投資は9,068.3万円に達した。その太宗は紡績会社への投資であった⁵⁴⁾。在華紡の華北への進出は35年頃からだが、内外綿の進出はここでも早く、先述の青島に加えて22年には満洲の金州に出ている⁵⁵⁾。華北への進出は日本本国からの新規参入もあったが、内外綿のようにすでに上海に進出済みの企業による進出、事実上の再投資も多かった。在華紡の生産能力は最終的に日本紡績資本全体の2割に達した。

上海紡績・内外綿という商社系の先駆者以外に、紡績専門各社を対中投資へと駆り立てた要因の一つに、プル要因としての民国による輸入関税があった。早くも1917年には関税引き上げの意向が示されて、業界団体である大日本綿糸紡績同業聯合会（紡聯）は反対運動を展開している。19年には実際に関税が導入された。その後も列国会議の場を捉えては関税自主権の回復を求め続け、30年5月にこれを回復して31年1月から実施した。高付加価値であった綿製品の関税は33年に大幅に引き上げられ、捺染綿布の関税は30-80%という禁止的水準に達した⁵⁶⁾。一連の輸入関税引き上げはその

駒野（現海津市）に引き揚げて「新内外綿」と名乗って生産を再開し、67年にシキボウ（旧福島紡績、戦時下で敷島紡績）が資本参加してその連結子会社となった。従業員1名当たりの売上が1億円をはるかにしのぐ優良企業として今に続いている（1920年に名古屋市に設立された「内外編物」に起源をもつ、靴下・ソックスの「ナイガイ」とは別会社）。78年に子会社として分離した駒野工場の生産能力は、ピーク時の56年でも70,400鍾にすぎなかったが、綿にとどまらず、あらゆる繊維を自在の混率で紡出する技術を誇り、往時をしのばせる（<http://www.shinnaigai-tex.co.jp/>）「企業情報」の項「(株)ナイガイテキスタイル」。

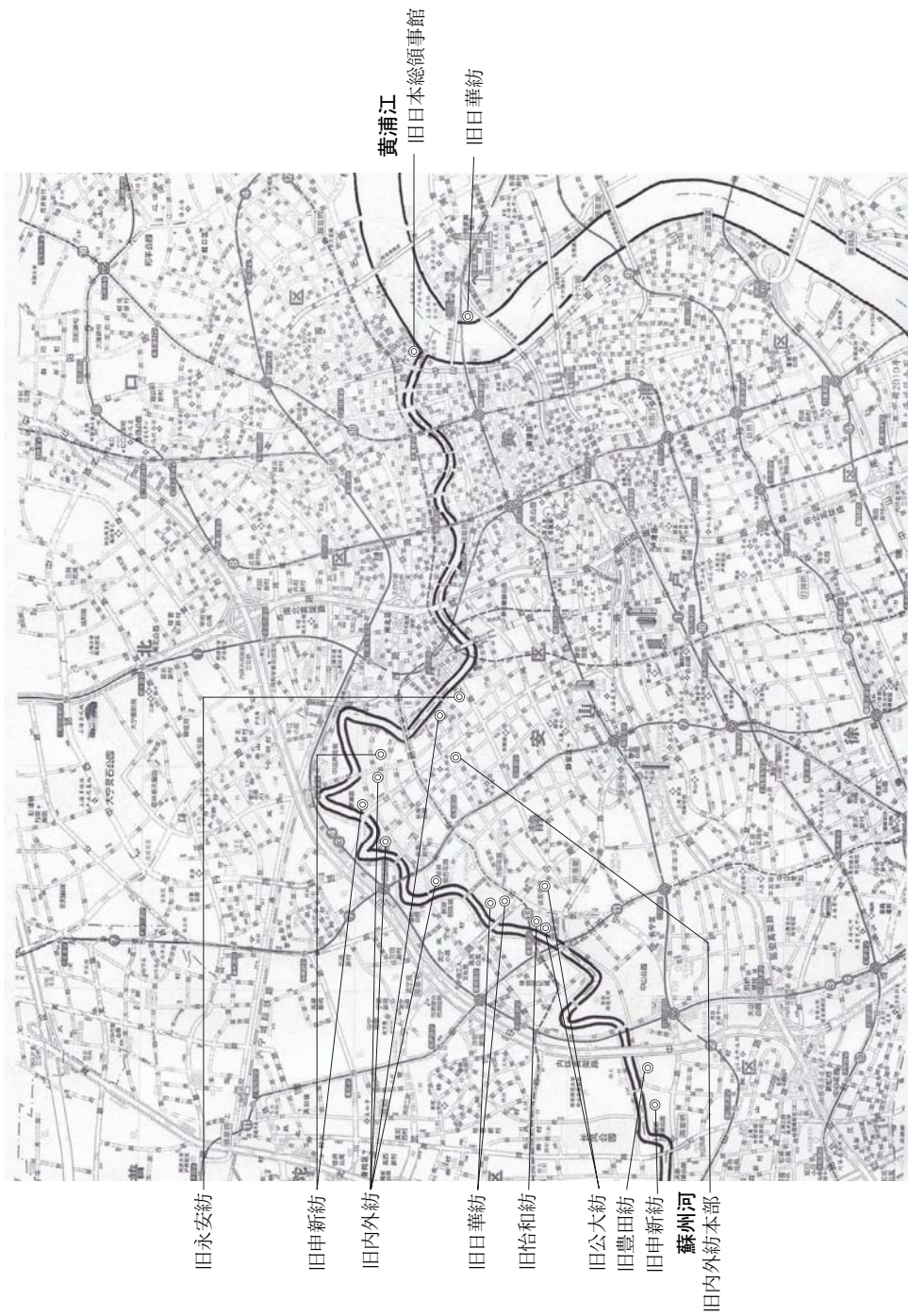
- 53) 東洋紡は大阪紡績と三重紡績、大日本紡績（ニチボー）は尼崎紡績と摂津紡績が合併したもので、いずれも関西系の資本であった。先行した旧藩立・官立は小規模であり、1882年に設立された大阪紡績が1万鍾クラスの大規模生産のパイオニアで、大手では鐘淵紡績（1887年）、倉敷紡績（通称クラボウ、1888年）がこれに続いた。また福島精練製糸はこの時期1918年に設立されている（1923年に郡山の片倉製糸紡績の紡績所を買収して日東紡績に改称）。いずれも当時の日本を代表する企業で、なかでもカネボウは明治期から戦後期にかけて、日本最大の企業であった。一例として1951年度の売上高上位5社は、1位鐘淵紡績、2位東洋紡績、3位八幡製鉄、4位富士製鉄、5位大日本紡績であり、8位に富士紡績、11位に呉羽紡績、12位に倉敷紡績が入っている。1955年度でも東洋紡6位、鐘紡8位、日紡9位と健在であった（中村孝俊『日本の大企業』岩波書店、1962年、9ページ）。

- 54) 製造業の分野における北支へのそれ以外の主要な投資としては、日清製油（青島）、大日本麦酒（同、現サッポロビール・アサヒビール）、東亜煙草（天津）等があった（『満州日報』前掲記事）。天津と比べても桁違いの小規模であるが、上記以外に漢口にも1社（泰安紡績）があった。

- 55) 前掲『内外綿株式会社五十年史』65-66ページ。

- 56) 桑原前掲論文292ページ。民国は義和団事件（1899-1901年）以来の関税自主権回復を目指していた。

図表2 浦西要部



出所：上海市測繪院 前掲地図(戦前の位置情報については内外綿株式会社編『内外綿株式会社五十年史』(1937年)記載の地図(48-49ページ)によった。)

つど、中国市場を失うまいとする大手紡績専業各社⁵⁷⁾の対中直接投資を招いた。30年代ともなると、この関税収入が乱発されていた公債の担保となっていた関係で⁵⁸⁾、国府としては財政破綻を回避するために関税を引き上げざるをえない台所事情があった。この国府の政策が、本国がすでに統制経済に入って成長余地のなかった紡績各社を一段と中国へと引き込んで、在華紡化を促していったのである。GNPに占める海外直接投資（FDI）残高の比率は、1930年末に11.5-13.6%に達したが、これははるか後年のバブル期初年に当たる86年の水準（5.9%）に倍した⁵⁹⁾。驚くべきことに、この戦前の水準にFDIが復したの、たかだかこの数年のことである⁶⁰⁾。

戦前期上海の産業クラスター

在華紡は労働者の定着率を高めるため、待遇面はもとより当時の中国の工場では先進的であった社員食堂や社宅を設けるなど、福利厚生に力を注いだが⁶¹⁾、これらの取り組みは時代を超えたもので、

-
- 57) 日本の綿織物輸出額に占める中国向けの比率は大正初年に急伸して7割前後を占めたほかは全世界輸出の半数前後で、長期に安定していた。一例を示せば、上記の1917年（大正6年）に国別で中国66.5%、インド11.9%、蘭印4.5%、香港2.1%、アフリカ0.3%の順であり、28年には中国45.0%、インド19.9%、蘭印11.2%、アフリカ5.6%、香港5.0%の順である。一方で綿糸の輸出に占める対中輸出の構成比も1890年代半ば以降80-90%内外で長期に安定していたが、国産による代替が進み1917年に79.3%をつけたのを最後に低落してゆき、28年には23.7%まで下がっている。代わって伸びたのがインドへの輸出で、同じ期間に3.8%から51.7%に上昇している（数値は山田舜「戦前日本資本主義の貿易構成の変化について—『日本貿易精覧』による統計的分析—」（『商學論集』福島大学、1972年6月、67-68ページに負う）。
- 58) たとえば1930年9月、国府財政部（財務省）は発券準備として「（民国）十九年関税短期庫券」70万元分を担保に引き渡し、上海商業儲蓄銀から35万元を借用した。同時に同行はこの公債60万元分を担保に上海銀行界の国府への共同借款の分担分として30万元を貸与した。これは上記債券100万元を購入するように蒋介石から求められた結果であった。同様に翌31年11月、財政部は「二十年関税短期庫券」60万元分を担保に同行から30万元を借りている（曽前掲論文81ページ）。注81も参照。
- 59) 桑原哲也『企業国際化の史的分析』（森山書店、1990年）1ページ。うち中国本土への日本紡績企業の投資額は、直接投資残高全体の18%を占めていた（同3ページ）。
- 60) 2007年に12.4%、08年13.9%で漸増傾向。なおこの水準は欧米の1990年代半ばの水準である（<http://www.jetro.go.jp/>≫海外ビジネス事情≫統計ナビ≫主要国・地域の直接投資残高対GDP比）。
- 61) 上海の内外綿を例にとれば、中国人工員社宅は「特に低額の維持費を以て貸与し、電燈、ガス、水道其の他衛生設備は無論、是等修理一切は当社の手を以て行い、其の使用料は特別低廉となし」ていた（『内外綿株式会社五十年史』1937年、133-36ページ）。この中国人向けの社宅は進出間もない1913年には建設が始まっており、職工の多くが既婚者で自宅から遠距離通勤する者が多かったことから、工場近くに安い家賃で定住させることが転職の防止につながると考えたためであるという（芹沢知絵「在華紡の福利施設—内外綿上海工場の事例を手がかりとして—」（『中国研究論叢』第7号、2007年8月）27ページ）。社宅は1925年に上海地区の中国人向けだけで2,000戸に達し、工員6,700人とその家族が暮らしていた。敷地内の公園では毎年春に工員を招いて昼食会を催し、そのさいには日本人社員全員が出席した。公園では夏には野外劇や映画が催され、秋には運動会を含む園遊会が開かれた（桑原前掲「対外関係—在華紡、内外綿会社の経営—」287ページ）。

同様の取り組みは他社でも盛んに行われ、復元図面によれば公大紡績（鐘淵紡績系）の1920年代に建設さ

今日の中国における日系企業を訪問したさいに見聞するところと何ら変わらない⁶²⁾。在華紡の勤務経験が民族紡経営者から高く評価され、民族紡は優先的に在華紡経験者を採用したという人材のスピルオーバーの面も、今日の日系製造業の離職率データと符合するものである⁶³⁾。

在華紡の進出を促したいま一つの要因、プッシュ要因として、第一次世界大戦中以来の日本の物価高に伴う労賃の高騰があった⁶⁴⁾。1915-18年の間に予期せざる大戦景気がもたらされ、賃金は次第に上昇し、紡績工場は人手不足となったばかりか、内地での増設自体が困難となる。中国市場の防衛のため、紡績専業各社の大陸への傾倒が始まった⁶⁵⁾。また大戦後半の1916年以降、上海両の対円相場が前後の時期より高騰していた。20年代前半に紡績専業の対中投資が相次いだ背景には、21年以降にこの両/円相場が落ち着いたという事情がある⁶⁶⁾。

この在華紡の立地については、上海地域については詳細が判明している。上海の在華紡は大別して、当時の新興工場地帯であった租界郊外の東に位置する楊樹浦地区（図表5参照）と西の普陀地区（図表2参照）に集中していた。水運に依存する紡績工場は沿岸立地が必要で、前者は黄浦江、後者

れた楊樹浦路の社宅（75棟）はその半数が中国人向けであったが、公園やテニスコートばかりか25mプールまであり（中国人工員が使用できたかどうかは不明）、この公園やプールは今も盛んに使用されているという（大里・富井前掲論文12ページ）。また裕豊紡績のやはり楊樹浦路の社宅（50棟、戸数5百に工員の3分の2に相当する約2,600名が暮らす）では、「華工児童のために裕豊小学校を設立して基礎教育を施し、一般華工人には裕豊補習校を開設して算用数字・日本仮名文字・作業用語・心得・簡易作法等の補習教育を与えていた。尚、随時映画又は芝居の夕や運動会を催して慰安に努めていた」という（『東洋紡績七十年史』東洋紡績株式会社、1953年（大里・富井前掲論文14ページより））。図表5の左上に所在地を示す。

- 62) 在華紡の抱えていた経営上の課題が今日に至る日系多国籍企業の国際経営上の課題と変わるところがないとする観点については、桑原前掲論文に至る同氏の一連の貢献に負う。
- 63) 前稿にまとめた筆者の近年の在中国日系企業の調査によれば、トヨタグループ企業で、本体と一次サプライヤーには離職率の大きな較差が存在する。2009年10月の天津市での聴き取りで、一次サプライヤーの離職率が3%前後であるのに対して、天津一汽豊田自動車の担当者は明言を避けたが、近年の待遇見直しにより離職率はようやく1桁に収まっているとのことであった。当時で3倍であるが、それ以前には4倍ないしはそれ以上の較差が存在した。背景には日系完成車メーカー、なかでもトヨタ自動車本体の勤務経験が民族系で高く評価される事情があるものと思われる。
- 64) 1918年の米騒動を招いた内地の米価高騰について、通説では内地の全般的な物価高と結びつけて解釈してきたが、近年中嶋航一によって外米の主産地である当時のインド（英領）ならびにタイの同時凶作と日本の米投機との因果関係が論じられている（中嶋「台湾総督府の政策評価―米のサプライチェーンを中心に―」（『日本台湾学会報』第8号、2006年5月）19ページ他）。
- 65) 前掲「ユニチカ百年史」第2章7-10、38ページ。
- 66) 上海両のピークは1919年で、この年を挟む3年間に前後の時期の倍近くに高騰していた。また紡績専業の華北進出が相次いだ31年以降は、満洲事変に伴う混乱と戦費を捻出するための国府の放漫な金融政策によって、両相場は上記の大戦末期の半値以下に暴落していた。この17-20年と22-25年、30-37年を除けば、日本側の統計の得られる1893-1938年の間に両/円相場は固定相場といえるほどに安定的で、変動幅は1938年比で20%内外であった（数値は日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』1966年、318-21ページに負う（http://www.geocities.jp/eiji96301045/Foreign_exchange.htmlに外国為替相場の抜粋あり））。

は蘇州河に沿っていた。上海全体の物流を担った楊樹浦地区で埠頭や港湾インフラの間に点在する形で立地したのに対して、普陀地区は沿岸を紡績工場のみで固めていた。会社数・工場数でみれば、民族系の進出の多かった普陀地区の方が10%ほど多かった。そして上海の日本人の多くは、領事館が閔行路、東本願寺上海別院が武昌路というほぼ一続きの街路に近接して所在していたために、これらの二大紡績地帯の中間に当たる今日の虹口区に集住していた。

個別企業でみれば、上海紡績は1900年前後から楊樹浦に進出し、多数の工場の周囲にそれぞれ社宅を建設した。10年代に内外綿が普陀地域一帯に一大社宅ゾーンを建設するが、いずれも施設相互の関連性を欠いていた。20年代前半にスタートした鐘淵公大は楊樹浦の外れに、先に本国で実現していた工場と付帯施設が共存する職住接近のニュータウンを作り上げた。やはり同時期に楊樹浦に進出した裕豊紡績も同様であった⁶⁷⁾。他に主要なところでは、東華は楊樹浦地区のみ、豊田と同興、民族系の永安は普陀地区のみに進出していた。英系の怡和 (Jardine Matheson) 紗廠と民族系の申新両社の工場は両地域にまたがっていた。日華は普陀地区に加えて、当時は未開発の浦東地区に進出した。当時欧米系・民族系・日系を通じて、他に浦東に工場を構える紡績会社は存在しなかった⁶⁸⁾。

さて栄華を極めた在華紡も、日本の敗戦とともに今度は国民政府によって接收され、国営事業となる。当初は日本人技術者の一部が抑留されて技術指導に当たった。人民共和国成立後もこれらの工場設備は活用されて上海の主要な産業として残るが⁶⁹⁾、改革開放政策の下、戦後半世紀近く経過した施設は赤字国営企業として90年代以降整理統合の対象となり、廃業が相次いだ。跡地には大規模なマンション群が建設されてゆく⁷⁰⁾。

在華紡に限らず、戦前の中国における紡績業は1920年代に目覚ましい進展をみせるが結局のと

67) 大里・富井前掲論文5-6, 14ページ。

68) 80年代後半までの浦東は黄浦江沿いの一部の中層アパート群を除けば、農地と荒野が続く地帯で、バンド側から見渡せば夜は漆黒の闇であった。もっとも、70年代後半の黄浦江西岸も同様で、夜間には戦時下で灯火管制を敷いたかのごとく暗かったという。市内にネオンが戻ったのはようやく83年頃になってからのことであった。市内から浦東への移動は1本だけのトンネルを使うかフェリーによるしかなかったが、トンネルは道路渋滞があり、フェリーも待ち時間が長く、いずれにしても浦東への行き来は1日仕事だったという (<http://aizax.fc2-rentalserver.com/>≫アジアの街角から≫China, 20years ago)。80年代後半に南京東路の再開発が始まると、「寧要南京路一張床，不要浦東一間房」（浦東の1部屋よりも南京路の（後に「浦西の」と変化する）ベッド1つの方がまし）と言われたものである。

69) これらの生産施設ならびに関連施設は、新中国においても近年まで永らく軽工業部（軽工業省）傘下の現業部門として存続した。各工業を縦割りにしたうえで国家レベル・省レベル・市レベル等と現業官庁が重層的に管掌するこの方式はソ連式の管理方式であったため、ソ連崩壊を承けて1993年に省庁改革が行われ、国家経済貿易委員会（50年代以来国家計画委員会の策定する五箇年計画を年次計画にブレイクダウンしていた旧国家経済委員会）傘下の国家軽工業局ならびにその外郭団体としての業界団体、中国軽工業総会に分割・再編された。さらに98年に発表された方針に則って2001年、国家軽工業局を含む9つの国家局は廃止され、経貿委員会がマクロコントロールする形に改められた。日本の旧通産省の組織を研究した跡がうがわれ、国家軽工業局は旧繊維局（通産省生活産業局を経て経産省製造産業局繊維課・紙業生活文化用品課）に、経貿委員会は産業政策局に相当する。

70) 大里・富井前掲論文4ページ。

ころ、その需要ほどには中国国内の綿花栽培が伸びなかったという供給面の制約につきまといわれた⁷¹⁾。原綿市価の高騰に加えて、国民政府の金融政策を含む当時の金融面のインフラの未発達、日本の軍事的干渉も与って生産は低下し、混乱の中で終戦を迎えることになる⁷²⁾。

71) 同上2ページ。1937年7月に始まる日中戦争の戦線の拡大につれ、中国の綿業地帯のほとんどが戦場となった。また41年12月の太平洋戦争の開始により、原綿の入手は急速に困難になっていった（前掲「ユニチカ百年史」第3章8ページ）。米綿・印綿については注47を参照。

72) 敗戦で本国に撤収した大紡績は、復興期に国内で息を吹き返す。やがて高度経済成長下での賃金のさらなる上昇から、鐘紡のように非繊維事業の拡大を目指す流れの一方で、積極的な海外展開を再開するものもあった。だが日本の紡績業は中国に戻ることはなかった。各社が海外での紡績事業に熱心であった70年代までに、中国側の投資受け入れ態勢が整っていなかった事情が大きいのと思われる。

海外では日系人が多く意思疎通の容易なブラジルが有望視され、1955年に東洋紡は先陣を切って現地の紡績会社を買収し、単独出資により東洋紡ブラジルを設立する。当初は既存の工場を買収し、生産設備の整備や改修のため多数の男子技術者を、また機械オペレーターの指導に女子指導員をも日本から派遣するというやり方は、戦前に中国で確立した手法そのままであった。ブラジル法人はみずから川下のシャツや靴下製造に進出する一方で染色会社や長繊維紡績会社の買収、合成皮革製造会社の新設を行い、一時はブラジルに東洋紡グループを形成するまでに拡大したが、80年代のハイパーインフレの影響等によりことごとく撤収せざるを得なくなり、現在は本業の繊維事業と生化学事業（酵素製造）を残すのみとなっている。ブラジル日本商工会議所の会員である日系紡績会社は、同社を含めて6社あるという（<http://www.nipo-brasil.org/>）まだまだ元気です、紡績業）。他にマレーシア・エルサルバドル（55年進出）で紡績事業を行っている（<http://www.toyobo.co.jp/>）企業情報＞TOYOBOグループ）。中国では現在、繊維事業は衣料の販売のみであり、インドネシアで染色とニット編立、縫製を行っている。

一方で同社は脱繊維も進めており、売上高に占める繊維事業の比率は過去5年間に35.5%から27.7%まで下がっている（<http://www.toyobo.co.jp/>）株主・投資家情報＞アニュアルレポート＞2010（英語版）12ページの数値を加工）。なお同社の海外売上比率は2009年に21.6%（同株主・投資家情報＞有価証券報告書＞第153期第3四半期報告書29ページ）。

また日清紡も72年にやはり紡績業でブラジルに進出している。2013年完了予定で1万鍾分の追加投資を行い、8万鍾の体制にするという。インドネシアでは1993年に設立した合弁会社への出資比率を2010年末に70%に高め、11年4月に新織布工場を完成させて生産量を40%増の3,900万ヤードに高める。さらなる設備拡大をにらみ、10年末に敷地を25%拡大済みである。インドネシアでは縫製まで手がけている。中国では原反は現地で調達し、先染仕上加工や縫製という川中・川下の工程しか行っていない。インドは縫製のみである（<http://www.nisshinbo.co.jp/>）ニュースリリース＞1月6日 繊維事業 海外投資を加速）。

日清紡は東洋紡以上に脱繊維を進めており、繊維事業の比率は過去5年間に29.7%から23.4%まで下がっている（<http://www.nisshinbo.co.jp/>）株主・投資家情報＞アニュアル・レポート＞2010 2ページ）。海外売上比率は2010年に15.9%（同19ページ）。

ユニチカも61年以来今日に至るまでブラジルで紡績を営むほか、1960-70年代には熱心にマレーシア・シンガポール・インドネシアで紡績専業を推進していたが、これらは81年までに撤退している。同社の売上高のうち海外比率は1960年前後に30%近くあったが急落し、68年以降は20%を割り込んでいる（<http://www.unitika.co.jp/>）会社情報＞ユニチカ百年史＞第5章 構造的な不況打開への経営努力（昭和30年～44年）28-31、40ページ）。なお直近の2009年の海外売上比率は12.5%である（<http://www.unitika.co.jp/>）株主・投資家情報＞有価証券報告書・四半期報告書＞第201期 第3四半期報告書22ページ）。海外進出の背景には工員

現中国の成立に至るまでの20世紀前半期の、旧満洲を除いた大陸での近代的工業は上記の繊維工業に加えて、当時「雑工業」と括られた製粉・製糖・製紙・マッチ製造のほか、小規模な鉄鋼業程度しかみるべきものはない。採炭業のうち輸出産業としての製鉄用の強粘結炭や一部の鉱石の採掘⁷³⁾を除けば、百貨店等の近代的な小売業や、水運業・鉄道業等の運輸産業、金融業も含めて、民国の近代的な産業セクターはすべてドメスティックな産業であった。

浙江財閥とは何か

さて浙江財閥とは何であろうか。浙江財閥は戦前期には蒋介石政権の支柱、日本の大陸支配にとっての障害として、アクチュアルな言論の対象であった⁷⁴⁾。

として採用していた中卒女子の労働力供給が63年以降低下していった事情があった。この他に詳細は略すが、63年から四半世紀に及び、当時アフリカ最大の市場であったナイジェリアの輸入禁止阻止の代償として業界挙げて工場進出に取り組んだ、海外紡績投資株式会社（海外紡）という異色のプロジェクトもあった（前掲「ユニチカ百年史」第5章30-32、45ページ）。

これ以外に大手ではシキボウがインドネシアで紡績業を営むが中国ではプリントと縫製のみ、ダイワボウがブラジルとインドネシアで紡績・捺染・縫製、中国ではニット編立と縫製のみ、倉紡がブラジル（1957年進出）で紡績、インドネシアで紡績・織布・縫製、タイで紡績と染色、中国では縫製のみ、日東紡が中国で染色のみという状況である（各社会社概要によるが、繊維以外の品目で現地生産がなされている場合がある）。

- 73) 戦前期中国の鉱業生産に関する統計は、本国に所在する分も含めて断片的で総体は不明である。東北地方に限っては、日本の満洲進出に伴い統計が整備されてゆき、満鉄により1907年以降の、関東局官房文書課により18年以降の統計が出版されている（牧野文夫・関権「戦前中国における鉱業生産の発展」（『東京学芸大学紀要 人文社会科学系Ⅱ』第58集，2007年1月，104ページ）。同論文には当時の一部レアアースについての輸出の記載がある（109ページ）。

- 74) 浙江財閥に対する当時の日本での認識として、たとえば『東京日日新聞』（現毎日新聞）昭和10年（1935年）12月1日づけの解説記事では「……浙江財閥とは何かということになるとなかなかハッキリした定義を下せない、三井、三菱のように系統だった財閥でもなければモルガンやロックフェラーのようなトラスト張りの財閥でもない、しかもその勢力たるや或る意味で支那全土を支配する恐るべき実力をもっているのだ。強いて定義をすれば、浙江省出身者にして主として上海に本拠を持つ金融業者及び実業家を総称するということになる」と述べている（「浙江財閥の正体」下線部筆者、以下同じ）。同様に『満洲日報』前掲記事も「支那で財閥といってもそれは日本の三井、三菱財閥の如きものではなく、例えば浙江財閥は上海を本拠として活動する金融会社、実業家、その他財家の有力者等の雑然たる集まりを総称するものである」としている。『神戸又新日報』昭和5年（1930年）5月2日の記事では「浙江財閥とは一言にいえば上海を中心とする江蘇、浙江両省の資産家階級の通称である、であるからいわゆる浙江財閥の概観は上海財界の概観ともいい得る」とある（「蒋介石を脅かす浙江財閥とは」）。また『大阪朝日新聞』昭和10年（1935年）9月30日づけでは「……国民政府の背景をなすは、日本で浙江財閥と呼ばれるが、支那では江（蘇）浙（江）財閥と呼ばれている。江浙財閥は支那固有の旧式金融機関たる錢莊から発達し、今日も錢莊とこれを基礎として発達した新式銀行と新旧二様の機関を包擁しているのである」とある（「新“財神” 宋子文」）。それぞれの定義は一面の真実を伝えているが完全には符合せず、一部には誤解も含まれている。

また上記『神戸又新日報』の記事は錢莊について「新式銀行と勢力的に対する」としている。両者には棲み分けがあったのであるが日本では当時、民族系銀行と錢莊を金融界に割拠する対抗勢力とする見方があっ

本節を通じて見てきたとおり、今日の上海のはるか郊外に位置する特定の地域出身の商人群が⁷⁵⁾、錢莊という中国近代固有の金融機関を通じて資本の集積を遂げ、多くは上海に拠点を移して、やがて近代的な金融機関である地場の銀行と資金調達・人的結合を通じて関わりをもつに至る⁷⁶⁾。この一群の金融機関が、当時の中国なかでも上海において先進的な地場産業として発展していた紡績業主体の繊維工業を太宗とする軽工業に、一部は人的結合を交えつつ融資しており、これを当時の先進工業国を把握するために彫琢されたマルクス主義的な規定で「金融資本」と捉えたさいに⁷⁷⁾、そこに何らかの実体があると解釈されたものが、ほかならぬ浙江「財閥」なのである⁷⁸⁾。浙江「財閥」なるものの担い手は、以上に整理したとおりきわめて曖昧な、郷党的な融通無碍の存在であって、たとえば戦前の日本の典型的な財閥に見られたように、財閥銀行と財閥傘下の事業会社が資本面、人的結合面を通じて密接に絡み合っている組織的な実体をもっていた訳では決してない。これ以外の事業家の郷党として同様のものに「広東財閥」や「平津財閥」があった⁷⁹⁾。

なるほど四大家族(蔣・宋・孔・陳家)は政府・国民党・財界の人的結合を通じて中華民国を牛耳っ

たことが分かる。

- 75) 中国で「江浙財閥」と呼ばれたことから分かるように、浙江省のみならず江蘇省出身者を含めた呼称であり、上海総商会(上海商業会議公所が民国の成立を期して模様替えた商工団体)会員の78%を占めた(『ブリタニカ国際大百科事典』第13巻、1974年、454ページ)。
 - 76) 一例を挙げれば、1921年時点で上海商業儲蓄銀行への出資比率がもっとも高かったのは47%を占めた商工業者であった。また董事会(監査役と取締役のボードに相当)のメンバー中、創業者でもある総経理(頭取)をさしおいて出資比率が最多だった榮宗敬は民族紡最大手の申新沙廠の総経理(社長)でもあった。彼は他に福新・茂新という2つの製粉廠の総経理を兼ねており、出資比率も8%と、個人として突出して多かった。3%出資してこれに次いだ張謇も、民族紡の大生沙廠の総経理であった。以下、上位の出資者でもある董事会メンバーには紡績業を始め、製糖業や炭田、百貨店、他の銀行の資本家、錢莊の経営者が名を連ねていた。四大家族の孔祥熙その人もいた(曾前掲論文73-74ページ)。クローニー・キャピタリズムそのものである。
 - 77) 当時の用例としてたとえば「金融資本を司る浙江財閥と支配権力を握る南京政府とは不可分な関係においてお互の存在を続けてきた」(『大阪朝日新聞』昭和6年(1931年)10月31日づけ記事「独特の形態をとる上海財界の危機」)といったものがある。
 - 78) 戦前来の「金融資本」論批判については、有賀前掲『グローバリゼーションの政治経済学 第三版』65-71、225-37ページ参照。
 - 79) 平津財閥については注34参照。「広東財閥とは広東省出身の国内及華僑資本家を汎称するもので、南福建出身の国内外資本家も亦屢々これと行動を共にする。而して郷土的政治集団たる広東右派と郷土的経済集団たる広東財閥とは少くも今日までは紙の裏表と形容していいほど密接不離の関係を保って来た」(『滿洲日報』昭和6年(1931年)6月6日づけ記事「広東脱離と広東財閥」)。民国期に数次にわたって「広東政府」が樹立されていることは、この廈門以南の財界との関わり抜きには理解できない。この記事でいう「広東右派」とは満洲事変前の同年5月に南京政府から分立した汪兆銘の勢力を指す。汪の夫人もまた現マレーシアのベナン島の有力華僑の出であった。
- なおこれに先だつ時期の別の用例として、広州を地盤として党中央で蔣派(浙江派、党内左派)に対抗した国民党右派を、その出身地から「広西派」と呼ぶ場合もあった(『滿洲日日新聞』昭和4年(1929年)3月8日「国民党の内訌と各派の勢力関係」)。

て、その多くは私腹を肥やしたが、彼らのいずれかが巨大な企業グループを率いていた訳でもない。家族をベースとした巨大な組織としての「閥」がそこにあるとすれば、人的には宋家の姻族で⁸⁰⁾、構造としては政財の利権コンプレックスであり、後に台北に逃れて存続した存在、「民国」体制そのものこそが、近代中国最大の「閥」であった。浙江財閥は民国を支持し⁸¹⁾、民国は浙江財閥の利益を代弁したが、それと浙江財閥が直接関わっていた訳ではない。

中華民国は江南の経済力を背景として成立し、その商工業者の利害を代弁していた点で、中国史の中では直前の清朝とは大きく異なった性格の政権である。資本制以前か以降かという相違はあるものの、南宋や永楽帝が北京に遷都するまでの明朝に近い。また近代の資本制の下での国民国家統一過程として対比すれば、浙江財閥が果たした役割は19世紀後半のイタリアにおいて北イタリアの、ドイツにあってはラインラントの産業資本が果たした役割に相当するものである。

国内に割拠する諸勢力を抱えていた国府は一度たりと全土を実効支配していた訳ではなく、戦後の南米を始めとする発展途上国に通ずる共和国であった。清末以来華北は軍閥に、満鉄と東北は日本(第二次大戦直後は旧ソ連)に押さえられ、内陸部の農業省では共産党が各地を転々としながら旧い土地制度を改革してゆき、貧農・小作の支持を得て一貫して勢力を拡大していた。華中以南の都市部の近代的なセクターを地盤とした点と線の統治であって、日中戦争以降の日本の大陸支配の姿と大差はなかった。その意味で、最大の基盤であった華中の都市部の大半を日本に制圧されたことによる痛手は大きかったといえよう。

80) 宋家は海南島(現海南省)の華僑で、長姉の宋霽齡は先述の孔祥熙夫人、次姉の宋慶齡は孫文(再婚)未亡人、その次が当主の宋子文で、次の宋美齡は蒋介石(再婚)夫人であり、陳家以外とは婚姻関係があつて当主は義兄弟の間柄であった。また孔祥熙と宋子文はいずれも米国学留組で、戦後に米国で没している。知米派としての共通項もあった。

81) 1931年上半期末の時点で南京政府の未償還公債は7億元を超え、うち上海の民族系銀行の保有分は5億4,000万元に上っていた。軍事費に圧迫されて財政は破綻しており、この3年前から歳入不足を関税収入を担保とする公債で穴埋めする状態で、それまで2割であった公債利回りは一時的に7割に達していた(前掲記事「独特の形態をとる上海財界の危機」)。それ以前には米英からの借款に依存していた。この時期には歳入の52%が関税収入で、歳出の8割が軍事費と債券の元利償却に充てられていた(『東京朝日新聞』昭和8年(1933年)10月20日づけ「浙江財閥窮迫し支那財政行詰る」)。たとえば民国21年度(1932年)予算案によれば歳入6億2,000万元に対して歳出は7億8,000万元で差引き1億6,000万元の赤字予算となっており、歳出の内訳は軍事費47%、債務費25%で突出しており、これに次ぐ支出項目が教育文化費2%、国務・外交費1%等々と続き、上位2費目以外は極端に切り詰められていた。

1931年9月の満洲事変の勃発とともに公債価格は事変前の半値以下に暴落し、上海の金融機関は打撃を受ける。事変は翌年2月に関東軍が満洲全土を制圧して終わるが、金融恐慌は一段と深刻化して公債の消化ができなくなった。この公債のジャンク債化を承けて南京政府は32年中、錢莊業者からの借り上げでしのいだ(『大阪朝日新聞』昭和8年(1933年)1月26日づけ「脚下に火がつく財政破綻の支那」)。注58も参照。

第Ⅲ節 現代上海の生産集積

舞台を現代に転じ、行政的産業クラスターとでもいうべき開発区に着眼して、外資主導の発展プロセス、ならびに日系企業の調達の実態に迫る。

経済開発区

日本でも戦前来名の通っているような、今日の中国の一定規模以上の都市に行けば、都心から自動車で1時間はかかるような郊外に必ず経済開発区が整備されている。後述するように1980年代前半まで、この種のものは南方の諸都市にしかなかった。主要都市ともなると、都心から正反対の方面に本格的な開発区が大小2箇所はあるのが普通である⁸²⁾。上海の場合もご多分にもれずに戦後に市域が拡大したことから、戦前に紡績工場がクラスターを形成していた郊外はすでに市の中心部となっている。わずか数年のうちに地下鉄が10本も増えるというペースで交通インフラの整備が行われ、現在も進行中である。かつて通勤が現実的でなかった地域に地下鉄が延伸し、古い工場地帯や畑、荒地地だったところに広大なマンションや新興住宅地が出現している。

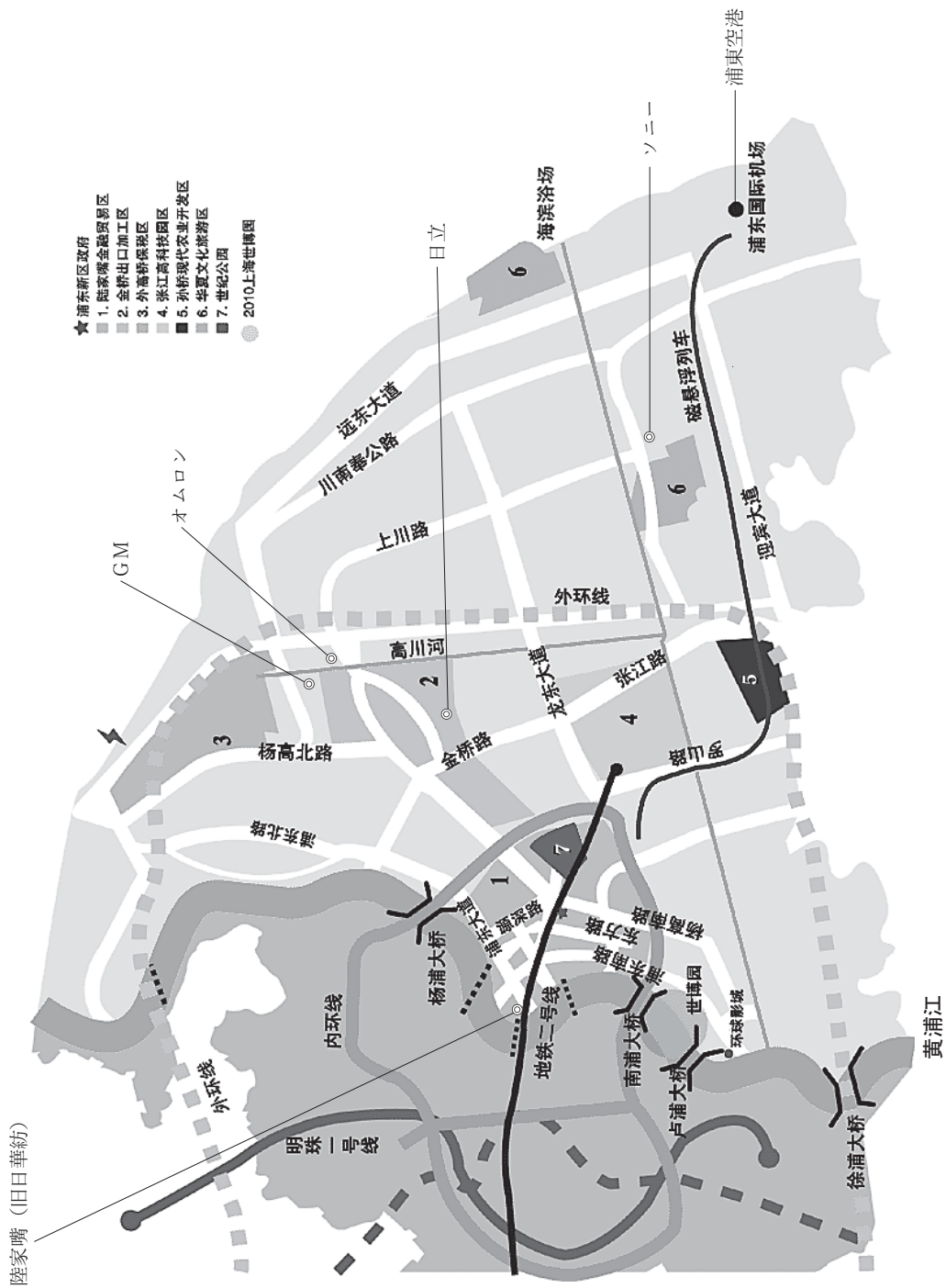
企業を訪問しようにも公式の所在地である「何某開発区何某大道何号」といった表示はグーグル・マップにはむろんのこと、現地でも売られている最新の地図にすら載っていない。地図には「何某鎮何某路何号」といった古い地番しかなく、そこに市政府や省政府が後から決めた架空の所在地のような公式の地番がオーバーラップしている構造である。地元のタクシー運転手に公式の所在地を示しても目的地にたどり着くことはできず、近隣の工場の守衛に尋ねながら接近したうえで、先方に電話して古い通りの交差点からの道順を聞き出すほかないのが実情である。そして古くからの市民は開発区に関心はなく、訪ねる用事もないので行ったことすらない。

上海の場合、バンドの対岸の広大な浦東新区⁸³⁾が真っ先に思い浮かぶが、磁浮(Maglev, リニア)の起点である同じ浦東の龍陽路駅(地下鉄2号線・7号線)から国際空港に行く間にも農地が広がっている。この間に宅地や工場用地、道路の整備が相当進んだことが見て取れる反面、沿線ですらまだまだ開発の余地が残っている。空港は新区の長江沿岸部の中央に位置することから、磁浮も地下鉄も通っていないその先の、住民も旅行者も通常目にするものがない、新区の面積の半分ほどの一帯(旧南匯区)がほとんど手つかずであることは容易に想像される。中心部の狭隘な9区以外に、新区を含

82) 市レベルの開発区は日本という工業団地で、民間企業が造成したものまで含めると上海市内には大小20もの開発区があるという。

83) 浦東地区は当初の計画面積は350km²であったが、1991年に国家プロジェクトに昇格し、93年から518.26km²に拡大されて、上海市の行政区の一つとなり、浦東新区と呼ばれるようになった(王耀東「上海・浦東の開発——進展とその課題」『立命館経済学』第42巻第5号、1993年12月)1ページ)。上海市政府によれば2009年4月、國務院の決定により南匯区と合併し、1,429.57km²(全市の22.5%)に拡大されている。戸籍人口268.59万人、「農業人口」34.18万人で合計302.77万人(全市の16.0%) (数値は<http://www.shanghai.gov.cn/>≫上海百科374ページ)。なお浦東新区政府は合併前の面積が570km²、居住人口は305万人(2008年末時点)で、合併後の居住人口は412万人としている(<http://japanese.pudong.gov.cn/>≫浦東概要)。

図表3 上海市要部と浦東新区北半（2009年4月までの旧新区）



出所：http://japanese.pudong.gov.cn/≫浦東概要
備考：浦東の工場所在地については図表5と対応させている。

図表4 浦東新区全図



出所： <http://www.shanghai.gov.cn/> 上海百科375 ページ

めて郊外に向かって8区がほぼ放射状に広がり、うち3区は未だに地下鉄が到達していないか入口までしか来ておらず、それ以外に到達はしていてもエリアの半ばまで地下鉄が延伸されたばかりの状態の区が、上記の新区を含めて3区ある。

そのうちの一つが1970年代後半に新日鉄が生産技術の供与で提携して有名になった宝山鋼鉄（宝钢集団）の名前の元になっている北側の宝山区である。建設当時には相当の郊外と感じられたはずだが、今にして見ればもっとも都心部に近いコンパクトな郊外の区で、延々と長江に面していることから重厚長大産業には絶妙の立地である。戦前に紡績業で栄えた楊樹浦（現在の中央部の楊浦区）を、今日のグレーター上海の寸法に合わせて現代版にした立地という感がする。陸家嘴の金融センターといい、土地勘のある人が考え抜いたロケーションである。

今回2次に分けて訪問した日系企業は、大別して浦東新区の金橋出口加工区（国家級開発区）⁸⁴⁾と西の青浦区の青浦工業園区（省級開発区）⁸⁵⁾に分かれる。方角としては都心部から東南と西に当たる。それぞれに進出のメリットがあり、浦東新区の進出先は国際空港と都心部の双方に通じる地下鉄の駅から車で10分程度の距離で、一帯は同様の工場が建ち並び、各駅の周辺にはわかには開けた新興住宅地となっている。日本への出張や日本からの訪問客を迎えるのにきわめて都合がよく、容易にその日の日中に仕事がこなせる。一方で西側の郊外は東アジア屈指の金融センターやハブ空港を擁する浦東新区に較べればまだまだ開発の余地が大きいことは否めないが、江蘇省に近い立地にもかかわらず、いずれ東西線ともいべき地下鉄2号線が近くまで延伸されてくるのだという。一見すると浦東新区から都心部を挟んで正反対の郊外で、不便に思われるのだが、実際には華東の諸都市に近く、外環も

84) 具体的には日立と東芝、ソニーの工場が浦東新区にあり、本学と縁の深い中企業、河村電器が青浦区に立地している。

上海市内の国家級開発区として、上海臨港新区、金橋出口加工区、漕河高技術産業開発区、張江高技術産業開発区、外高橋保税区、外高橋軟件園区、陸家嘴金融貿易区、上海虹橋經濟技術開發区、閔行經濟技術開發区、上海復華高技術園区の10区がある。ちなみに江蘇省には10区、浙江省に7区がある（<http://www.smrj.go.jp/>≫経営支援≫調査・研究≫各種調査・報告書≫海外調査≫平成17年度海外調査報告≫「中国における特色ある開発区の実態調査」5ページ）。上海に限らないが国家級で「高技術」と銘打った開発区の場合、2004-05年のような夏季の電力需要のピークに輪番停電や稼働曜日の変更が必要になった年でも、域内は優先的に電力が供給されて停電に悩まされることはない模様で、その点で歴然とした差異がある（同8, 11, 14, 17, 20, 22ページ）。

浦東新区の金橋出口加工区には日立・シャープ・オムロンを始め名だたる日本企業の生産拠点が軒を連ねており、中央政府ならびに市政府として重点的な開発の対象である浦東の威容を整えるために、こうした外資系巨大企業を優先的に集積させている印象をもった。

85) 青浦区は上海市で唯一、江蘇・浙江の両省と境を接している。黄浦江から正反対の内陸部で「浦」と付くのも奇妙に感じられるが、実際には江蘇省との境界に上海周辺では最大の湖（淀山湖）が広がっている（湖面の面積の大半は上海市側）。淀山湖の幅は長江の河口部の幅ほどもあり、古代日本の感覚では「湖」ではなく近江や遠江の「江」であろう。

上海市内には市級（一般の省に相当する経済規模から「省級」とも表記）開発区が10区ある。「上海青浦工業園区」の重点産業は電子通信、精密機械、自動車部品、紡織、新型紡織材料、生物製薬となっている（<http://www.smrj.go.jp/>≫同17, 18, 20, 22, 24, 29ページ）。

通っているので蘇州などは車で1時間で行ける。取引先が江蘇省方面であれば、国際空港こそ遠いが有利な立地なのであった。気候が西日本並みに温暖で風光明媚、さらに湖沼地帯で用水の豊富な長江デルタの江蘇省・浙江省には日系企業が多く集積しており、この青浦区を始め上海西郊の嘉定区・松江区に立地するメリットは大いにある⁸⁶⁾。

改革・開放と経済技術開発区

第Ⅱ節に検討したように、20世紀前半期の上海の金融界は近代中国固有の金融機関、錢莊と外来の制度である銀行の二重構造からなる当時の東アジア最大の金融センターであり、その発展と並行して国内市場を当て込んだ紡績・製粉・製糖業等の労働集約型の近代的な工場が数多く設立されていた。国府は最終的に関税自主権の回復には成功したが、自国領内への外国工場の進出に許認可を与える権限を終始もたなかった。その意味で大陸時代の民国は、十全な国民国家ではなかった。

人民共和国は社会主義体制を採用することで、外国企業のみならず、すべての国内の大企業の資産を接収して発足し、国内の企業活動を完全に統制したが、その歴史の前半期は政治的なかけ声とはうらはらに経済的には停滞し、とりわけ旧ソ連との断交以降は経済的には手詰まりであった。後進国に成立した社会主義政権であるから内発的な発展の余地は限られ、局面打開のためには西側から再び投資を呼び込むしかないのだが、民国以前の長い列強への経済的従属の歴史から、政策転換は容易ではなかった。大枠としては毛派と非毛派の人的な対立図式に、経済路線としての自力更生派と改革開放派（走資派）の対抗がそのまま重なっていたはずである。毛沢東の死後、四人組が毛派として最後に主導権を握るが、彼らの追放の時点で建国からすでに30年、終戦から数えれば35年近くが経過しており、1世代を優に超える年月が過ぎていた。官公庁や企業で現役の世代のうちで中堅以下は社会的な実体験として戦前を知らず、方向転換にさいしての軋轢は少なくなっていた（改革・開放が始まって5年経過すると、まず現役世代から戦前を知る者がいなくなり、さらに5年経つと現役世代は新中国しか知らない人々ばかりになって改革の推進はいっそう容易となった）。劉少奇の失脚のプロセスが始まった1966年以降、文革期、四人組時代と、長期にわたって路線が左派に極端に振れた後であり、明らかに次は右派の番でもあった。

改革・開放が始まった当初の70年代末、途上国の輸出加工区をモデルに経済特区が設定された。合併企業の設立が認められたこれら特区は、南方の特定の都市（廈門・汕頭・深圳・珠海）に限定されていた。この時点では清末や日本の幕末の開港地と同様、首都や既存の経済的中心から離れた地域が指定されており、国内への影響を見極めながらの試行であったことが分かる。やがて80年代半ばに大連・秦皇島・天津・煙台・青島・連雲港・南通・上海・寧波・福州・温州・広州・湛江・北海の14都市が沿海開放都市に指定され、そのそれぞれに経済技術開発区が設立されるが、南通を除けばこれらは皆、明代以前からの著名な港湾都市や清末の開港地、租借地であった。中国側が主導権を握りながら、沿海部を清末の対外開放状態に戻そうという意図である。なかでも秦皇島市内には党の

86) 実際にこれらの区には青浦工業園區以外にも市級開発区のうち2つ（嘉定工業区・上海市松江工業区）が置かれている。

要人の避暑地である北戴河があることから、この間に対外開放に対する警戒感が薄れたことがうかがわれる。

しかしながら当時は質・量ともに外国人が滞在できる施設が不足しており、投資を呼び込もうにも来訪する外国人にストレスを強いていた。投資の増加は限定的であった。また経済改革の推進はおのずと政治的民主化要求を招き、89年の天安門事件に直面して党中央は学生運動への対応をめぐって動揺する。西側との経済交流は91年まで再び停滞を余儀なくされ、北京政府は本格的な外資導入への起爆剤を必要としたが、それには戦前来の西洋に開かれた最大の窓であり、長江奥深くまでの波及効果をもつ上海に期待するほかなかった。90年4月、浦東開発計画が打ち出され、東方明珠も着工された。果たせるかな、中国への直接投資は翌91年以降の3年間、件数・契約金額ともに過去に例を見ない水準で加速し⁸⁷⁾、今日の多くの外資系企業の事業の骨格がこの時期に整えられたのであった。さらに92年1月、2年前に一切の公職を退いた形だった鄧小平は87歳の高齢をおして、旧正月の休養の体裁をとって8年ぶりの南方巡察に赴き、各地で談話を発表して直接の指導を行い、中央の保守派を牽制していつそうの改革を促した。経済成長率は92年から4年連続して10%を超える。なお上海の重工業生産額は解放時点では軽工業とは桁違いの差があり、農業生産額と大差ない水準であったが、漸増してこの時期91年に軽工業の生産額とほぼ並び、92年にはついに逆転を果たしている⁸⁸⁾。

浦東新区の特徴

浦東の開発に当たっては、バンド対岸一等地の陸家嘴が金融センターに充てられていることから分かる通り、「金融先行」という理念があった。市域の拡大の結果、戦前に上海が有していた国際都市としての機能の一切が黄浦江の対岸へと拡張移転する。金融センターは対岸の陸家嘴へ、外資系の工場は楊（樹）浦から金橋へと移った。国家プロジェクトである新区は南方の経済特区に準ずる税制面での優遇措置がとられており、製造業に対しては15%の税率（通常33%）とする以外に、新区独自の減税措置として、各企業の納付した増値税・営業税・企業所得税のうち新区政府自身の税収となる部分の一定割合を還付している。また多国籍企業の地域統括本部に対しては、税金の還付や外貨資金管理等の面で優遇している⁸⁹⁾。他にも少なくとも90年代末までは、人民元業務を扱う外資銀

87) この時の契約に基づく直接投資実行額のピークは1997-98年にきている（陳建安「中国の海外直接投資受入の経済的効果とその政策調整」『立命館経済学』第58巻第5・6号、2010年3月）2ページ。

88) 1970年代（70-78年の間）にだけ一時的な逆転が生じているが、この時期は文革に伴う混乱期であり原データの検証が必要であろう（上海市統計局編『上海統計年鑑1993』（中国統計出版社、1993年）50ページ）。なお本統計での「工業生産額」は軽工業と重工業の合計となっていることから、ここでの「重工業」は日本でいうところの「重化学工業」に相当する。ただし「軽工業」には家電産業が含まれる（<http://www.jc-web.or.jp/>≫日中経済協会≫報告書・提言≫1-1-5「産業政策とその他の政策・制度環境の変化」2ページ）。

89) 還付の対象や還付率については、税の区分や業種、地区によっても異なる（<http://www.scabri.jp/>≫海外ビジネス支援≫海外業務支援室情報≫平成18・19年度 アジア業務室情報≫「中国華東地域の投資環境—上海市浦東新区の現況—」5,8ページ）。代表的なものに「二免三半減」（利益が出るまで非課税で利益が出てから2年間は所得税免除、その後の3年間は半額減免）がある。上記のような減税については、かね

行の所在地は浦東地区に限定するなどの強制的な方策もとっていた⁹⁰⁾。

中国全体の状況として、依然として繊維工業にその貿易黒字の多くを依存する構造である⁹¹⁾。上海市全市でみても、第Ⅱ節に検討したとおり浦東開発以前には第2次産業の比重が64.7%（1990年）と高かった。それが20年後の2009年には39.9%にまで下がっており、入れ替わりに第3次産業が59.4%となっている⁹²⁾。党中央は浦東開発計画を打ち出した当初から、長江を巨龍に見立てて上海をその「龍頭」と位置づけて上海主導の内陸の発展を期したが、現実には2004年までの期間に上海の経済成長率は全国平均を2-3%上回って推移し、全中国の成長を牽引した⁹³⁾。

浦東新区については区政府の統計が一定程度整備されており、直近2007-09年の推移を示せば、この間に域内のGDPは14.4%、11.6%、10.56%増、陸家嘴への金融機関の集積は493社、542社、603社と推移した⁹⁴⁾。

この上海には、1932年の上海事変の前で2万数千の日本人が住み、大戦中に急増して敗戦時には7万人もの居留民が暮らしていたという⁹⁵⁾。今日の上海居留邦人は往時には及ばないものの48,000人以上が暮らし、ロサンゼルスとニューヨークに次ぐ世界第3位の在外日本人コミュニティである⁹⁶⁾。

て各地方政府が競って行っているとのことである。

90) <http://www.pref.ibaraki.jp/> より「上海森茂国際大廈が竣工」で検索可能。

91) 2000年当時、繊維製品を除く中国の経常収支は150.4億ドルの赤字で、繊維製品で補填している状態だった。05年に収支はほぼ均衡し06年以降、繊維製品を除いても黒字に転じている。07年に繊維製品貿易の黒字が全貿易黒字に占める比率は59.8%である。そして華東地域（上海市・江蘇省・浙江省）が全国の繊維製品輸出に占める割合は1999年以降も4-5割あり、2007年で45.37%であった。この10年近い期間に、全国の繊維製品輸出は4倍近く伸びており、上海市の伸びは鈍化しているが、浙江省は7.7倍にもなっている（傳鈞文「長江デルタ地域の経済発展と日系企業の役割」（<http://www.ide.go.jp/>）≫ダウンロード≫VRF Series≫450）35ページ）。

92) <http://www.jetro.go.jp/>≫アジア≫中国≫華中・華東≫上海3ページに各年の推移あり。この間の産業構造の転換は外資の投資の面からも裏づけられる。上海市への直接投資の実行額はたとえば2007-09年の間、一貫して第3次産業が第2次産業を倍以上上回っており、しかも較差はこの3箇年を通じても拡大してゆき、09年には3次産業が3.36倍となっている（<http://www.jetro.go.jp/>≫アジア≫中国≫調査レポート≫2009年上半期の対中直接投資動向（2009年9月）18ページ）。

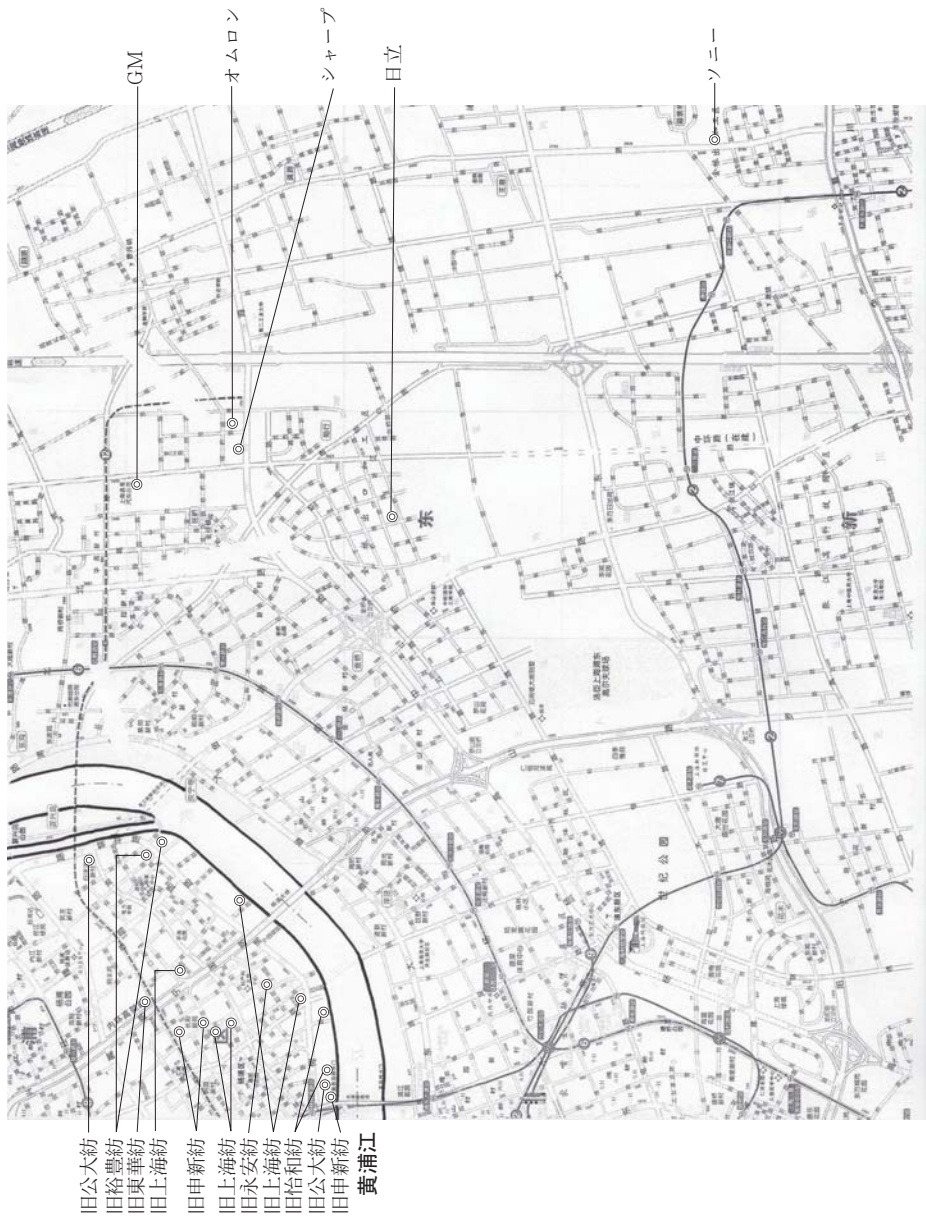
93) 傳前掲論文4ページ。

94) 2009年については米国発経済危機の影響で進展がなかったためか、項目によっては更新されていない。07-08年に限れば、外国からの投資累計件数は1.4万件から1.7万件、浦東への多国籍企業の地域統轄本部の集積は96社から114社と増えている（<http://japanese.pudong.gov.cn/>）≫経済発展≫浦東新区経済発展概況（各年））。

95) 軍人を含めて大陸全体に213万8,000人以上がおり、捕虜の送還資料によれば敗戦の翌9月には長江流域からさらに上海に流入して上海に居留邦人は優に9万人を超えたという（陳祖恩（鬼頭今日子訳）「上海日本人居留民戦後送還政策の実情」（島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』第10号、2006年1月）5ページ）。

96) 2009年10月時点で48,255人。02年には15,718人であった（前掲「2009年上半期の対中直接投

図表5 浦東と旧楊樹浦地区



出所：図表2に同じ
備考：縮尺は図表2に同じで、本来連続する地図の東側部分。工場所在地については浦東は今日の、浦西の旧楊樹浦地区は図表2と同様に戦前のものを示す。
ソニーに関しては2010年11月の調査ではオフィスを訪問しての聴き取りに留まったが、金橋出口加工区に上海索広映像有限公司（1996年稼働開始、液晶TV、業務用機器生産拠点）が、また浦西の闵行区の闵行经济技术开发区（地下鉄5号線劍川路駅付近）に上海索広電子有限公司（1994年稼働開始、ビデオカメラ、同メカデッキ）がある（2011年6月、ソニー（中国）からの文書による回答）。

上海開発区の行政的クラスター

広大な浦東新区は「一江三橋」（張江と金橋・外高橋・孫橋）と呼ばれる4つの国家級開発区を中心に編成が行われている。これらは政策的な産業クラスター形成の誘導である。今回訪問した大企業の現地生産拠点はいずれも金橋に所在することから、金橋機能区（90km²）について見ておく。以前は黄浦江対岸へのトンネルが1本しかなく渋滞を招いていたが、今日では大橋（6車線）4本に加えてトンネルが10本に増設されている。さらに1本が建設中で、完成すれば金橋と楊浦を結ぶ。

新区政府の発表によれば、金橋機能区の2007年の経済規模は浦東新区の約44%、上海市の10分の1を占めた。高付加価値の先端的製造業をその地域統轄本部、研究開発センター等を含めて引き続き誘致することを目指すとしている。

同機能区は金橋北区・南区（旧王橋工業区）・金橋出口（輸出の意）加工区（海関監督管理区）の3つから成っており、北区では完全に外資系企業を対象として、電子情報機器とその部品、自動車組立とその部品、家電製品、バイオテクノロジー・医薬産業を4大主幹産業に位置づけている。産業集積の観点からは、当初から進出しているGMを中心に、金橋鎮において一連の下請け製造と関連サービス産業の自動車産業チェーンが形成されているとしている⁹⁷⁾。

南区は中小企業もしくは、北区ならびに海関監督管理区に付帯サービスを提供する企業に進出を認めている。また輸出加工区では輸出向けの部品工業を中心として、国産部品の組み立て輸出および委託加工の機器輸出が行われている⁹⁸⁾。

他に浦東新区の機能区として陸家嘴機能区（金融貿易区を含む、42.77km²）・外高橋機能区（保税區を含む、97km²）・張江機能区（ハイテクパークを含む、119.3km²）がある。2005年の新区による行政地域の調整の結果、4大国家級開発区をベースとして、周辺地域を加える形で機能区が改めて設置され、同年12月、三林一万博機能区（82.3km²）と川沙空港機能区（139.83km²）が新たに追加されて、都合6つの機能区となった⁹⁹⁾。

日系電機メーカーの進出

以下、今回訪問した上海市内の3社を中心に検討する。図表6は2010年11月および11年3月に訪問した各社に対して口頭で質問したさいの回答と、11年6月に文書にて補足質問したさいの回答をまとめたものである。

資動向」12ページ)。

97) <http://japanese.pudong.gov.cn/>≫経済発展≫浦東新区経済発展概況(2008年)。天津市におけるトヨタグループによる同様の下請構造形成に関しては、前掲拙稿37-41ページ参照。

98) <http://japanese.pudong.gov.cn/jjz4.htm>≫金橋輸出加工区。

99) 一江三橋と呼びならわされているが、実際には孫橋（近代農業開発区）は張江機能区の一部であり、陸家嘴を単独の機能区にカウントして、それ以外に「一江二橋」がある形である。陸家嘴については金融貿易以外の機能としてオフィス・観光、張江のハイテクパークの内容としては半導体・バイオテクノロジー・製薬・ソフトウェア・研究機関等が掲げられている（<http://japanese.pudong.gov.cn/>≫経済発展≫浦東新区六つの機能区）。

図表6 日系電機メーカー各社の調達状況

	進出時期	調達先の国別	中国国内の地域内訳	うち日系企業分
河村電器 (上海)	2000年に合併として進出して生産開始，04年に現在地に移転。06年に工場拡張。05-07年にかけて，ほぼ独資化。	中国国内95%，日本5%。	上海地区 約30% 華東地区 約50% その他 20%	約20%
オムロン (上海)	1993年（2006年に既存3工場を統合して新工場稼働）。	中国80%（中国製とは限らず，正味の中国調達率は10%程度）。	華東地区 約70% その他 約30%	約70%
ソニー (中国)	1994年に上海索広電子（ビデオカメラ），96年に上海索広映像（中国国内向け液晶TV）稼働。	—	蘇州（江蘇省）で異方性導電膜（ACF），惠州（広東省）でLCDモジュール等を自社製造しており，上海での液晶TV生産向けに供給されている（索広映像のみ中国国内向け，他は全世界向け生産）。	—

	近年の離職率と08年金融危機の影響	2010年5-6月のストの操業への影響	東日本大震災の操業への影響
河村電器 (上海)	ワーカー年間20-30%。金融危機は操業には特に影響はなく，その間の日系企業の現地調達の進行により受注増。	ほとんど影響なし。	操業自体には影響はなかった（日系企業向けの製品が，先方の日本からの調達困難により1箇月程度出荷停止）。
オムロン (上海)	スタッフ年間10%，ワーカー月間3%。金融危機というより，90年代生まれの若い人の考え方の違いから徐々に上昇してきている。	上海万博の効果，平素のワーカーへの福利厚生取り組みの2点により影響はなかった。	日本本社の集中購買部門を中心として，生産への影響を最小限に食い止める活動を実施中。一部の半導体部品の影響は長期化する見込みだが，全体としては大きな影響はない。
ソニー (中国)	—	—	—

出所：各社への口頭（2010年11月および11年3月）ならびに文書（同6月）による照会。日立については訪問はしたものの校正段階までに文書での回答が得られずに省略した。

進出動機として個別に聴取したところでは、浦東新区の金橋地区の場合、通常25%課される税が「ハイテク企業」ということで9%免除されるとのことであった。またこの地域は「電力制御」(需要ピーク時の停電)から除外されているが、青浦工業園区では2006年頃より事前通知による3-5日程度の計画停電(7-9月に年1回程度)が始まった。さらに10年には万博などの影響によりこの回数が年2回程度に増えたほか、前日通告による突然の停電も発生しているという¹⁰⁰⁾。なお中国に進出する全般的な動機として部品メーカーの場合、取引先の生産の中国シフトが進み、取引先に望まれて進出を決めている事情がある。また大企業にインタビューしても表向きは語られない理由として、利益を増大させるうえで設備稼働率を上げることが望ましいが、日本では今日の労働事情からとりにくい2交代制・3交代制が、中国では何ら問題なく組めるという事情も大きい¹⁰¹⁾。

調達を華東地域中心に行う理由としては、情報交換やコミュニケーションを重視しているためとの声が聴かれた¹⁰²⁾。本稿の対象地域からは外れるが、地元での調達が不十分である場合でも、他地域で探すと競合他社と重なるため、地元で育ててゆくという理由も挙げられている¹⁰³⁾。完成品メーカー・部品メーカーを問わず、余計な在庫、仕掛かり品をもたない態勢が構築されており、工場のレ

100) これまでのところ、稼働日の振替などにより生産に影響させることなく対応している(11年6月、河村電器(上海)からの文書による回答)。同社の主要な外注先のある浙江省エリアでは省レベルの電力削減目標達成のために、地域や業種によっては週3日の電力供給しか行われなくなり、調達先の一部に見直しを迫られたとのことである。

101) 現地では土日操業・24時間操業が当たり前になっている(<http://www.smrj.go.jp/>≫経営支援≫調査・研究≫各種調査・報告書≫海外調査≫平成16年度海外調査報告≫「中国経済概況と華東地域開発区最新事情」10ページ)。

102) オムロン社への聴取による(2011年3月)。それが究極的には無駄をなくすことにつながるとのことであった。そのために年に2回調達先に集まってもらっているという。また今後の現地での調達比率については、可能な限り引き上げたいとのことである。

同社はセンサーを始めとする中間財について順次国内生産を縮小し、浦東新区への生産移管を進めている。1988年以降大連(独資化は91年)で生産する健康機器(血圧計・体温計等)の中国におけるシェアは圧倒的であり(2008年の血圧計の世界シェア51%に対して中国では本国日本の67%に準ずる66%, <http://www.healthcare.omron.co.jp/bpm/>≫ヒストリー&テクノロジー≫グローバルシェアNO. 1へ)、それを通じて得たブランド力により、上海においてもきわめて良質な労働者を確保している印象を受けた。

2011年5月、自動車電子部品については本国のみならず北米の関連生産ラインをも浦東にシフトすると発表している(<http://japanese.pudong.gov.cn/>≫2011年情報集≫2011年5月≫オムロンが浦東新区で追加投資)。なお自動車部品については、上海の完成車組立が独VWや米GMの牙城であり、日系の完成車メーカーと一次サプライヤーが中国の南北(長春・天津・広州他)に分散している関係で、二次サプライヤーは中央部の華東に進出するという事情があるとのことである(<http://www.smrj.go.jp/>≫経営支援≫調査・研究≫各種調査・報告書≫海外調査≫平成16年度海外調査報告≫「中国経済概況と華東地域開発区最新事情」10ページ)。また中国では系列に拘束されずに取引ができるメリットがある。現地で生産しているということで、すべての完成車メーカーから取引の打診がくるという(同12ページ)。

103) 富士通ゼネラル(無錫市)における聴き取り(2011年3月)。同社の場合、先行してタイに進出しており、そちらには品質面でも十分な供給先があるが、地元で中小企業を育ててゆきたいとの意向であった。

アウト自体もそれを反映している¹⁰⁴⁾。

自社工場の周辺（近隣・市内・華東地域という3層のレベル）に部品メーカーによる生産集積が形成されているか否かについては、オムロン社によれば、部品点数が多いのでそうとはいえないとのことであった。一方、おおむね形成されているとの回答もあった¹⁰⁵⁾。

また離職については、賃金をめぐるさまざまな情報が入り、月に何十人ということもあって教育に頭を悩ませているということであった。生産ラインはラインで一番遅いワーカーに合わせる形にせざるをえず、また多工程を覚えなければならぬセル生産方式も離職率が高いと導入できない¹⁰⁶⁾。求人については1920年代後半の在華紡では中共の細胞の潜入もあり、反共産党系の地下結社「青幫」の力を借りて紹介を受けるなどしたが¹⁰⁷⁾、共産党が体制側になった今日、企業内のワーカーの組合は逆に御用組合と化してストライキにさいしても会社側に協力しており、一切が逆転している。現地で直接雇用する社員以外のワーカーはローカルの労務公司（派遣会社）に多くを負うており、専門職や管理職については政府系の派遣会社もある。また開発区側も毎週のように人材募集フェアのような場を設けている¹⁰⁸⁾。

むすびに代えて

以上、中国上海地域を対象に、清朝・民国・人民共和国と政治経済体制の断絶を超える1世紀半のパースペクティブにより、近代的な軽工業の形成・発展過程と、その現代的な諸産業への転換過程を跡づけた。諸学の狭間を行き来して総合する営みを通じて、多くの新知見がもたらされたはずである。今日の中国主要都市の技術開発区における外資系企業に対する優遇措置は、戦前の中央政府の統制が衰えていた時期の状況と実質的に大差ないことから、そこでおおむね自由に行われている、日系を含む外資系企業の投資に基づく活動は戦前期の在華紡を始めとする日本の軽工業資本によるものと本質的な差異はない。したがって、そこで生起する経営管理上の課題も共通のものである。

本稿では現代の実証分析に関しては極力、上海市に限定して論じたが、上海の経済的影響力は伝統的に内陸の奥深くまで及んでおり、とりわけ長江沿いの諸都市との関連の下に分析を行わないかぎり十全ではない。この課題については次稿¹⁰⁹⁾に譲ることとする。

104) 組み立てが終わるとトラックヤードを経由して搬出され、日本向けの場合そのまま港に送られるという態勢。

105) 富士通ゼネラルによる。同社が完成品メーカーであるのに対して、上海オムロンが部品メーカー（自動車部品メーカーとしてみれば二次以下のサプライヤー）であることを考慮する必要がある。

106) 上海日立家用电器（浦東新区）における聴き取り（2010年11月）。

107) 桑原前掲論文289-91ページ。

108) <http://www.smrj.go.jp/> 同8, 10ページ。オムロンではワーカーから積極的に正社員への登用を進めているとのことであった。

109) 前掲「長江デルタ日系企業の産業集積——メガポリスの経営-政治経済学（3）——」（仮題）。